

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年3月25日

【事業年度】 第73期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社竹中工務店

【英訳名】 TAKENAKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹中統一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 大阪(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 村上憲二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区本町四丁目1番13号

【電話番号】 大阪(6252)1201

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 村上憲二

【縦覧に供する場所】 株式会社竹中工務店 東京本店
(東京都江東区新砂一丁目1番1号)

株式会社竹中工務店 横浜支店
(横浜市西区花咲町六丁目145番地)

株式会社竹中工務店 東関東支店
(千葉市中央区中央港一丁目16番1号)

株式会社竹中工務店 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目18番22号)

株式会社竹中工務店 神戸支店
(神戸市中央区磯上通七丁目1番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,422,487	1,308,590	1,297,836	1,175,915	1,055,498
経常利益 (百万円)	45,537	27,530	25,519	18,408	22,632
当期純利益 (百万円)	27,468	10,178	8,183	11,845	5,354
純資産額 (百万円)	440,841	417,094	319,704	334,521	328,092
総資産額 (百万円)	1,435,524	1,413,754	1,226,723	1,086,407	939,712
1株当たり純資産額 (円)	5,021.96	4,744.78	3,637.89	3,805.87	3,732.05
1株当たり当期純利益 (円)	313.92	116.34	93.53	135.40	61.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	30.6	29.4	25.9	30.6	34.7
自己資本利益率 (%)	6.6	2.4	2.2	3.6	1.6
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,515	3,572	27,677	58,934	87,968
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,262	21,263	14,696	18,711	11,733
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,274	6,044	59,824	51,318	62,873
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	137,639	116,443	122,567	112,509	121,950
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	12,044 [1,488]	12,322 [1,311]	12,588 [1,540]	12,525 [1,432]	12,176 [1,500]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,115,324	1,039,439	1,052,579	983,908	890,675
経常利益 (百万円)	30,486	16,727	15,241	15,782	19,007
当期純利益 (百万円)	18,283	11,146	2,750	4,833	16,444
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	378,818	356,411	267,021	272,435	282,599
総資産額 (百万円)	1,220,523	1,173,890	1,026,461	933,266	840,985
1株当たり純資産額 (円)	4,114.60	3,871.23	2,900.30	2,959.10	3,069.50
1株当たり配当額 (円)	50	50	50	40	40
1株当たり当期純利益 (円)	198.59	121.06	29.87	52.49	178.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.0	30.4	26.0	29.2	33.6
自己資本利益率 (%)	5.0	3.0	0.9	1.8	5.9
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	25.2	41.3	167.4	76.2	22.4
従業員数 (人)	7,005	7,455	7,602	7,740	7,504

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していない。

3 株価収益率については、非上場株式のため記載していない。

2 【沿革】

当社は、織田信長の普請奉行であった初代竹中藤兵衛正高が、織田氏の滅亡に際し、刀剣を捨て、神社仏閣の造営を業とし、名古屋に店舗を構えたことに始まり、慶長15年(1610年)を創業としている。

創業以後は専ら神社仏閣の造営を主業としてきたが、明治維新後は、次第に洋風建築を手がけるようになり、明治32年(1899年)に神戸に進出し、これを転機として当社の業態は大きく転換し飛躍することになった。

その後明治42年(1909年)に、個人営業を合名会社に改組するとともに、竹中工務店の名称を用い本店を神戸としたのであるが、その後本店を大阪に移し、昭和12年(1937年)に株式会社となり今日に至る。当社企業集団の主な変遷は次のとおりである。

昭和12年 9月 株式会社竹中工務店を設立

13年 1月 合名会社竹中工務店を株式会社竹中工務店に吸収合併
当社東京支店(昭和57年3月より東京本店に呼称変更)、名古屋支店、九州支店を開設

16年 6月 海外土木興業株式会社を設立

20年 7月 当社広島支店を開設

21年 7月 海外土木興業株式会社を朝日土木興業株式会社と改称

22年 2月 当社東北支店を開設

23年 6月 朝日土木興業株式会社を朝日土木株式会社と改称

26年 1月 株式会社東京貿易会館を設立

33年 1月 当社北海道支店を開設

42年 9月 朝日土木株式会社を竹中土木株式会社と改称

44年 3月 朝日建物企業株式会社を設立

48年 7月 竹中土木株式会社を株式会社竹中土木と改称
朝日建物企業株式会社を株式会社朝日建物と改称

59年 1月 株式会社竹中不動産(旧)、株式会社朝日開発、株式会社御堂土地、日経千里ビル株式会社を株式会社東京貿易会館に吸収合併し、株式会社竹中不動産と改称

平成 8年 4月 株式会社朝日建物を株式会社アサヒファシリティマネジメントと改称

13年 3月 事業目的を変更・追加

13年 4月 株式会社竹中不動産を株式会社竹中リアルティと改称
株式会社アサヒファシリティマネジメントを株式会社アサヒファシリティズと改称

16年 4月 株式会社竹中リアルティを株式会社TAKリアルティと改称

22年 4月 株式会社TAKリアルティを株式会社竹中工務店に吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社40社、関連会社15社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

建設事業

当社が主として建築工事業を、連結子会社では(株)竹中土木が主として土木工事業を、(株)竹中道路が道路舗装工事業を、また、海外においてはTAKENAKA EUROPE GmbH, THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.、竹中(中国)建設工程有限公司、TAKENAKA CORPORATION(U.S.A.)、TAKENAKA INDIA PRIVATE LTD.などが建設事業を営んでおり、当社及び(株)竹中土木は工事の一部を関係会社に発注している。

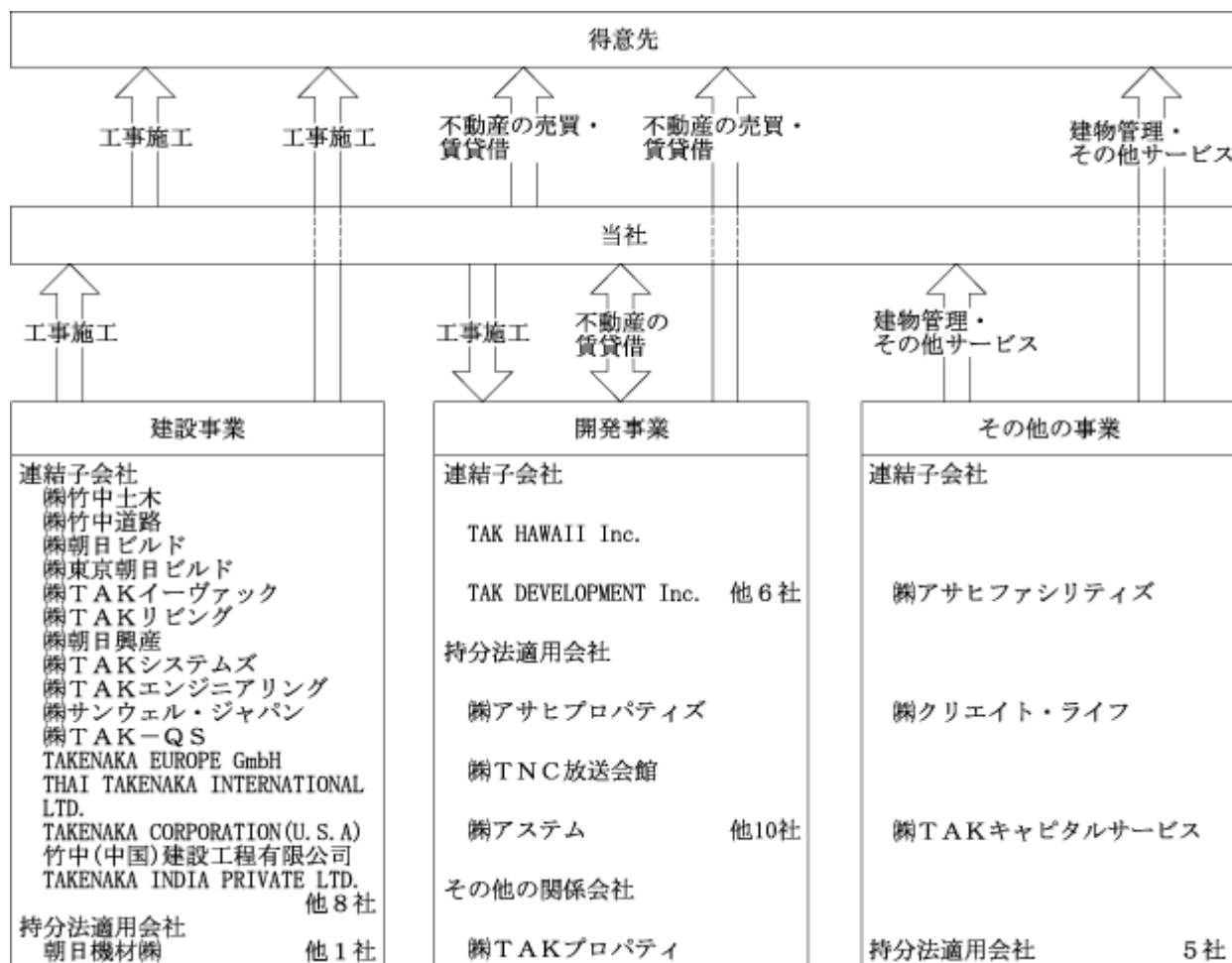
開発事業

当社などが主として事務所ビル賃貸事業を、また海外においては、TAK HAWAII Inc.、TAK DEVELOPMENT Inc.がリゾート開発事業、事務所ビル賃貸事業を営んでいる。当社は一部の関係会社と土地・建物の賃貸借を行っており、また、賃貸ビルなどの建設工事を受注している。

その他の事業

連結子会社である(株)アサヒファシリティズが建物管理業と損害保険代理店業を営んでおり、当社は、同社に事務所ビルの管理業務を委託している。また、当社及び(株)竹中土木は、一部の関係会社から建設工事を受注している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社) ㈱竹中土木(注)3	東京都 江東区	7,000	建設事業	100	4	1		当社より工事の一部 を受注している。
㈱竹中道路	東京都 江東区	300	建設事業	100 (100)	1			当社及び㈱竹中土木 より工事の一部を受 注している。
㈱朝日ビルド	大阪市 中央区	100	建設事業	100		6		当社より工事の一部 を受注している。
㈱東京朝日ビルド	埼玉県 草加市	100	建設事業	100		6		当社より工事の一部 を受注している。
㈱TAKイーヴァック	東京都 江東区	100	建設事業	99.8		5		当社より工事の一部 を受注している。
㈱TAKリビング	東京都 江東区	50	建設事業	100		6		当社より工事の一部 を受注している。
㈱朝日興産	大阪市 中央区	50	建設事業	100		7		当社より工事の一部 を受注している。
㈱TAKシステムズ	大阪市 中央区	100	建設事業	100	2	8		当社より設計業務の 一部を受託している。
㈱TAKエンジニアリング	大阪市 中央区	50	建設事業	100		6		当社へ人材派遣を 行っている。
㈱サンウェル・ジャ パン	大阪市 中央区	100	建設事業	68.8	1	2	当社は運転 資金を貸付 けている。	当社及び㈱TAK イーヴァックより工 事の一部を受注して いる。
㈱TAK-QS	東京都 江東区	50	建設事業	100		6		当社より積算業務を 受託している。
THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	95.0 (46.0)		5		
TAK THAI TRADING LTD.	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	82.8		3		
P.T.TAKENAKA INDONESIA	Jakarta Indonesia	千USドル 280	建設事業	98.9	1	3		
TAKENAKA (MALAYSIA) SDN.BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	千リンギット 1,500	建設事業	100		2		
TAKENAKA EUROPE GmbH	Düsseldorf Germany	千ユーロ 9,200	建設事業	100		5		
TAKENAKA CORPORATION (U.S.A.)	Chicago U.S.A.	千USドル 3,000	建設事業	100 (100)		2		
竹中(中国) 建設工程有限公司	中華人民共和國 上海市	千元 50,000	建設事業	100	2	4		
TAKENAKA INDIA PRIVATE LTD.	Gurgaon INDIA	千ルピー 250,000	建設事業	100 (100)		3		
㈱グリーン興産	大阪市 西区	10	開発事業	100 (100)		4		当社と不動産の賃貸 借をしている。
㈱竹中銀座ビルディ ング	東京都 中央区	20	開発事業	70	1	2		当社に工事の発注を している。
TAK DEVELOPMENT Inc.	New York U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	3	4		
TAK HAWAII Inc.	Honolulu U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	3	4		
KAWAIILOA DEVELOPMENT LLP (注)5	Honolulu U.S.A.		開発事業					
AMTAD LLC	New York U.S.A		開発事業	100 (100)				
DATAM S.F.,LLC	San Francisco U.S.A.		開発事業	100 (100)				
㈱アサヒファシリ ティズ	東京都 江東区	450	その他の 事業	100	1	6		当社より建物管理及 び保険代理業務を受 託している。
㈱クリエイト・ライ フ	大阪市 中央区	50	その他の 事業	100		6		当社より福利厚生業 務を受託している。
㈱TAKキャピタル サービス	大阪市 中央区	20	その他の 事業	100		4	当社は運転 資金を貸付 けている。	当社の取引先が有す る手形債権をファク タリング取引により 取得している。
その他6社								

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(持分法適用会社) 朝日機材(株)	東京都 墨田区	400	建設事業	36.5	1			当社より工事の一部 を受注している。
(株)アサヒプロパティ ス	大阪市 北区	120	開発事業	20.0 24.9(当社被所有)	2	3	当社は設備 ・運転資金 を貸付けて いる。	当社に工事の発注を している。
(株)TNC放送会館	福岡市 早良区	2,500	開発事業	49.0	2	1		当社に工事の発注を している。
(株)大阪マーチャング イズ・マーケット	大阪市 中央区	1,500	開発事業	20.0	2	1		当社に工事の発注を している。
(株)アステム	兵庫県 芦屋市	400	開発事業	45.0	3	2		当社に工事の発注を している。
サポートオアシス 岡山(株)	岡山県 岡山市	10	開発事業	30.0		1		当社に工事の発注を している。
京都桂グローバ(株)	東京都 千代田区	10	開発事業	30.0		1	当社は設備 ・運転資金 を貸付けて いる。	当社に工事の発注を している。
アクティブコミュニ ティ御池(株)	京都市 下京区	10	開発事業	28.0		1		当社に工事の発注を している。
(株)原宿の杜守	東京都 中央区	100	開発事業	30.0		1	当社は設備 ・運転資金 を貸付けて いる。	当社に工事の発注を している。
HOR会館PFI(株)	東京都 港区	500	開発事業	29.0		2	当社は設備 ・運転資金 を貸付けて いる。	当社に工事の発注を している。
(株)がまだすコミュニ ティサービス	熊本県 熊本市	10	開発事業	25.0		1	当社は設備 ・運転資金 を貸付けて いる。	当社に工事の発注を している。
アイラック愛知(株)	名古屋 市中区	20	開発事業	33.0		1	当社は設備 ・運転資金 を貸付けて いる。	当社に工事の発注を している。
(株)いきいきライフ豊 橋	愛知県 豊橋市	10	開発事業	31.0		1		当社に工事の発注を している。
吉本ビルディング(株)	大阪市 北区	1,000	開発事業	50.0 (50.0)	3			当社に工事の発注を している。
その他6社								

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(その他の関係会社) ㈱TAKプロパティ	東京都 江東区	1,000	開発事業	46.6 (当社被所有)	5	2		当社に工事の発注及び不動産の賃貸をしている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数である。
3 ㈱竹中土木は、特定子会社に該当する。
4 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はない。
5 KAWAIILOA DEVELOPMENT LLPはパートナーシップであるため、資本金及び議決権の所有割合の欄は記載していない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	10,720 [881]
開発事業	133 [2]
その他の事業	1,323 [617]
合計	12,176 [1,500]

- (注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,504	44.7	20.6	8,434,708

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
2 出向者を含めた在籍者数は、7,783人である。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

竹中工務店社員組合と称し、昭和21年6月1日に結成され、平成22年12月31日現在の組合員数は6,470人であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気浮揚政策や新興国経済の成長により緩やかな回復基調で推移したが、年後半からの急激な円高の進行により輸出が減速、政策効果の逡減から、個人消費に反動減も見られ、デフレの影響と雇用情勢の悪化懸念等から先行き不透明な状況が続いた。

建設業界を取り巻く環境は、公共投資の抑制が継続し、民間設備投資も企業の国内投資の手控えと生産・営業施設の海外シフト等から引き続き縮小しており、激化する企業間の受注競争により一層厳しい状況で推移した。

このような状況下において、当社グループは永年にわたり培ってきた「信用第一」の理念を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹し、お客様指向の徹底、法令・社会規範の遵守、安全管理面の強化、量から質への転換活動等により業績の向上に努めた。また、当社の連結子会社である株式会社TAKリアルティを吸収合併することにより、開発・賃貸事業のノウハウを結集し、建設事業と開発事業の相乗効果実現に取り組んだ。

その結果、受注高、完成工事高については大きく減少したものの、完成工事利益率の低下に歯止めがかかり、収益面では改善した。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が前連結会計年度比10.2%減の1兆554億円余、営業利益が47.9%増の218億円余、経常利益が22.9%増の226億円余、当期純利益は財務体質強化策の実施により、54.8%減の53億円余となった。

当社については、売上高が前期比9.5%減の8,906億円余、営業利益が株式会社TAKリアルティの合併効果等もあり221.8%増の178億円余、経常利益が20.4%増の190億円余、当期純利益は240.2%増の164億円余となった。

事業別の状況は以下のとおりである。

(a) 建設事業

建設事業については、建設市場の縮小と熾烈な受注競争により、受注高が前連結会計年度比22.7%減の7,617億円余となった。また、売上高は工事進行基準が全面適用になったものの受注高の減少が影響し、10.4%減の9,920億円余、営業利益が174.1%増の123億円余となった。

当社については、受注高が前期比26.9%減の6,457億円余、売上高が10.6%減の8,718億円余となった。

(b) 開発事業

開発事業については、株式会社TAKリアルティとの合併による効率化に努めたものの、不動産市場の低迷により、売上高が前連結会計年度比13.3%減の317億円余、営業利益が5.4%減の76億円余となった。

当社については、株式会社TAKリアルティとの合併により、売上高が前期比125.1%増の187億円余となった。

(c) その他の事業

主として不動産管理業務を展開しており、売上高が前連結会計年度比0.6%減の317億円余となり、営業利益は5.9%減の17億円余となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により資金が879億円余増加し、投資活動により資金が117億円余減少し、借入金の返済等財務活動において628億円余を使用した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ94億円余増加の1,219億円余となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金及び売上債権の減少等により、879億円余の資金増加（前連結会計年度比49.3%増）となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び投資有価証券の取得等により、117億円余の資金減少（前連結会計年度比37.3%減）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、628億円余の資金減少（前連結会計年度比22.5%増）となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	985,743	761,798
開発事業	35,455	31,585
その他の事業	31,901	31,700
合計	1,053,100	825,084

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	1,107,435	992,097
開発事業	36,580	31,701
その他の事業	31,900	31,700
合計	1,175,915	1,055,498

(注) 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考)提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)	
						手持高 (百万円)	うち施工高			
							(%)	(百万円)		
第72期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	建設事業	建築	1,041,145	860,009	1,901,154	953,711	947,443	20.4	194,188	885,725
		土木	15,866	23,986	39,853	21,850	18,002	10.5	1,906	22,482
		計	1,057,012	883,995	1,941,008	975,561	965,446	20.3	196,094	908,207
	開発事業等	8,491	7,154	15,646	8,347	7,298				
	合計	1,065,503	891,150	1,956,654	983,908	972,745				
第73期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	建設事業	建築	947,443	624,925	1,572,369	852,495	719,873	14.7	105,951	764,258
		土木	18,002	20,834	38,837	19,394	19,442	15.1	2,934	20,422
		計	965,446	645,760	1,611,206	871,890	739,316	14.7	108,885	784,681
	開発事業等	7,298	18,899	26,198	18,785	7,413				
	合計	972,745	664,659	1,637,405	890,675	746,729				

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。従って当期売上高にもその増減額が含まれる。
2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。
4 開発事業等は不動産の開発、売買並びに賃貸等の事業である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第72期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	54.6	45.4	100
	土木工事	82.3	17.7	100
第73期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	46.2	53.8	100
	土木工事	74.1	25.9	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第72期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	建築工事	135,364	818,346	953,711
	土木工事	2,156	19,694	21,850
	計	137,520	838,040	975,561
第73期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	建築工事	62,446	790,049	852,495
	土木工事	291	19,102	19,394
	計	62,738	809,151	871,890

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第72期完成工事の主なもの

・三菱地所(株)	丸の内パークビルディング・三菱一号館	建築工事
・(株)IPSアルファテクノロジー姫路	IPSアルファテクノロジー姫路工場	新築工事
・三井不動産レジデンシャル(株) 新日石不動産(株) 三井不動産(株)	武蔵小杉駅前グランド地区 開発プロジェクト	新築工事
・上小田井SC特定目的会社	(仮称)ワンダーシティ	新築工事
・三菱倉庫(株)	横浜ダイヤビルディング	建設工事

第73期完成工事の主なもの

・(株)中日新聞社	中日新聞社品川開発計画	
・住友不動産(株)	(仮称)豊洲三丁目8-4街区計画	新築工事
・(独)都市再生機構	鶴見駅東口地区第一種市街地再開発事業 特定業務代行	建設工事
・イオンモール(株)	(仮称)イオンモール大和郡山	新築工事
・みずほ信託銀行(株)	西武百貨店池袋本店耐震補強工事	

2 第72期及び第73期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	91,786	628,086	719,873
土木工事	1,466	17,976	19,442
計	93,253	646,063	739,316

(注) 手持工事の主なものは次のとおりである。

・新ドー八国際空港運営委員会	ドー八国際空港エミリターミナル		平成23年7月 完成予定
・(株)朝日新聞社	中之島フェスティバルタワー	新築工事	平成24年10月 完成予定
・飯野海運(株)	(仮称)新飯野ビル	新築工事	平成26年11月 完成予定
・エヌ・ティ・ティ都市開発(株) 大阪駅北地区開発特定目的会社 積水ハウス(株) ナレッジ・キャピタル開発特定目的会社 ノースアセット特定目的会社 阪急電鉄(株) 三菱地所(株) メックデベロップメント(有)	(仮称)大阪駅北地区先行開発区域 プロジェクトBブロック	新築工事	平成25年2月 完成予定
・近畿日本鉄道(株)	阿部野橋ターミナル整備事業のうち タワー館建設(建築その1)工事		平成26年3月 完成予定

3 【対処すべき課題】

建設業界を取り巻く環境は、公共投資の減少と、民間企業の設備過剰感の解消の遅れに伴う設備投資の低迷の長期化により、建設投資の減少が続き、企業間競争は一層熾烈さを増している。また、高度化・多様化するお客様ニーズ、新興国の需要増大による資材価格の上昇懸念、技能工の高齢化等多くの取組むべき課題が内在し、更に厳しい状況で推移するものと予想される。

このような状況下において、当社グループは、経営理念・社是を基本に、コンプライアンスの徹底と安全・品質の確保とともに、価値ある建物を社会へ提供することによる建築文化の発展と地球環境の保全に寄与することが企業の社会的責務であり経営上の重要課題と考えている。

また、お客様指向の徹底とトータルコストの低減による競争力の強化と収益力の向上に努めるとともに、それらを支える人材力・マネジメント力の向上による組織力の強化を図る所存である。

一方で、開発事業においては、集約効果を活かした収益力の向上と将来の成長を支える事業基盤の強化を図る考えである。

上記課題を解決するための主要な事業における具体的な取り組みは以下のとおりとし、これらを確実に実施することが重要であると考えている。

- 1．一人ひとりの意識と行動の改革と、基本に忠実なものづくりを行うことにより安全・品質の確保を図る。
- 2．建設事業においては、プロジェクトのあらゆるフェーズでお客様のニーズに確実に応えるための高度なソリューションの提供、グループ会社や協力会社と一体となった生産性の向上並びに人材力とマネジメント力の向上による経営資源の有効活用を図る。
- 3．開発事業においては、既存賃貸物件の堅実な運用と保有不動産の有効活用の推進により事業基盤を強化し、長期にわたる安定的な収益確保を図る。
- 4．その他の事業においては、グループ企業の共通業務の標準化と集約化により、業務効率の向上を図る。

当社グループは、創業以来最も重視してきた「信用第一」の精神に基づき、企業倫理の徹底と危機管理体制を強化するとともに、法令遵守のモニタリングを実施し、業績向上と強固な経営基盤の確立に邁進する。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 事業環境の変化

建設事業は請負形態を主とする為、公共投資や民間設備投資などの建設市場の急激な縮小、及び急激な建設資材価格の上昇が生じた場合には業績に影響を及ぼす可能性がある。

開発事業については、地価及びテナント賃料相場などが業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 保有資産の価格変動

有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の保有資産について、時価が著しく変動した場合には業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 退職給付債務

当社は、数理計算上の差異について、財務の健全化を図るため発生年度に全額を費用処理することとしている為、年金資産の時価下落、運用利回り及び退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先（発注者、協力会社、JV共同施工会社他）に関し、可能な限り信用リスク管理を実施しているものの、これらについて信用不安などが顕在化した場合には、債権回収不能等により業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 海外事業の展開に伴うリスク

当社グループでは、欧州・アジア・米国をはじめとした世界各国での事業展開を図っている為、当該進出国の政治経済情勢・法制度・為替相場などに著しい変化が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 瑕疵保証

品質管理には万全を期しているが、想定範囲を超える瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年4月1日を効力発生日として、当社の特定子会社である株式会社TAKリアルティを消滅会社とする合併契約書を平成22年1月29日に締結した。

なお、詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載している。

6 【研究開発活動】

当社グループは、次世代における他社との差別化を鮮明にすべく、技術開発の強化を経営基本方針に掲げ、収益力の向上に貢献する建設技術開発はもとより、受注拡大につながる魅力ある商品開発、さらには将来の技術基盤を構築するための研究開発の強化に取り組んでいる。

重点的に取り組むべき領域としてサステナブル建築、環境再生・再生可能エネルギー利用、高度環境制御、ストック市場対応、安全・安心な社会の実現、設計・生産の合理化を設定し、技術企画本部を中心として全社的に技術開発活動を遂行した。また、技術の高度化と開発期間の短縮に対応するため、大学や異業種企業とのアライアンスを積極的に推進した。

当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は73億円余であり、このうち当社が現在取り組んでいる主な研究開発事例は次のとおりである。

(建設事業)

(1) サステナブル建築対応技術

環境負荷の少ない建築の実現に向け、当社グループ企業オフィスビルに、中温エコ®空調システム、膜放射空調、パーソナル空調、LEDを採用した天井・机上照明、これらの空調・照明を統合した制御システムを装備し、消費電力を2/3以下に抑える実証実験を開始した。また、省エネ建築商品として、ランニングコストとCO₂を60%以上削減する都市型2層フロアデータセンターの開発を行った。さらに、「光環境が生体リズムに与える影響」と「温熱環境が生体リズムに与える影響」について実証実験を行い、生理・心理・知的生産性などへの影響について、科学的に検証している。一方、樹木も植栽できる壁面緑化システムの開発や屋上緑化などの緑化技術、ヒートアイランド評価・対策技術や、環境に有害な物質を含まない建築材料、建物の長寿命化技術、コンクリートのリサイクル技術（サイクライト）の適用・展開を推進すると共に、NEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）助成事業によるECM（Energy CO₂ Minimum）セメントの開発にも取り組んだ。生物多様性評価については名古屋市街地における蝶の生態研究を推進し、その活動をウェブサイト「蝶の飛ぶまちプロジェクト」で公開した。

(2) 環境再生・再生可能エネルギー利用技術

汚染された土壌・地下水を浄化する技術の開発を推進した。市場ニーズに対応したオンサイト・原位置土壌汚染対策技術、油・重金属等の複合汚染土壌の浄化技術、高効率高速ろ過水処理技術などの開発展開を進めた。また、再生可能エネルギーを有効に活用する技術として、建築物への風力・太陽光発電技術適用、空調廃熱を製品予熱に利用する工場空調・生産設備一体化システムの開発、超高層複合施設の生ごみ（食品廃棄物）や厨房排水からバイオガスを作り出しエネルギー源として再利用する「都心型バイオガスシステム」の開発、農水省の助成事業による馬鈴薯の残渣を利用したバイオエタノール変換などの技術開発を進めた。

(3) 高度環境制御技術

電子デバイス関連施設、医薬品関連施設等のクリーン・精密環境構築技術の高度化を目的として、技術研究所に設置した「超精密環境制御実験室」、「ケミカルクリーン環境実験室」を活用し、お客様の高度なニーズに対応した市場対応を推進した。

(4) ストック市場対応技術

耐震安全性や耐久性の向上、未利用空間の有効利用、建物の用途変更の実現などにより、資産価値の高い施設に再生(魅力再生)するパッケージ型商品開発を推進した。居ながらにしてレンガ壁にプレストレスを導入して耐震補強工事を行う技術を開発した。また、改正省エネ法に対応した既存建物の省エネ対策について簡易・迅速にレポートを作成する省エネルギー簡易診断ツール「竹中Ecoチェック」の開発、設計時や運用時におけるCO₂発生量を自動的に把握するLCCO₂予測・実績把握システムの開発を推進した。

(5) 安全・安心な社会を実現する技術

地震などの自然災害や犯罪被害等のお客様の事業リスク低減に向けた事業継続計画(BCP)策定支援を積極的に展開した。また、地震、火災、犯罪等の災害発生時に企業のトータル損失額を総合的に評価し有効な復旧対策を導くシステム、「電界通信」と「高精度画像解析」を組み合わせた自動検知セキュリティシステムの開発、免震改修による費用対効果を即座に診断するシステム、緊急地震速報の効果的な利用技術などの開発を行った。さらに、半導体等製造施設の免震化技術(ビスカス免震)、鉄骨ブレース接着工法等の耐震補強技術、超鉄鋼を利用した震度7無損傷の新構造システムの開発を推進した。

(6) 設計・生産の合理化技術

より一層の設計自由度の向上やコストダウンを図るための技術開発を実施した。防災計画では、開放的な大スパン空間と工期短縮を実現する合成梁「無耐火被覆TSC梁」の開発を推進した。材料に関しては、超高層・大規模空間を見据えた超々高強度コンクリート技術を開発した。地盤・基礎構造に関しては、更に高支持力を得られる「高耐力パイルド・ラフト基礎」を開発し、「多段拡径杭工法®」では押し込み支持力で一般評定を取得した。建築生産システムに関しては、PCa工法の高度化等による設計・生産方法の合理化技術および、3DオブジェクトCADを活用した設計生産の合理化技術に取り組んだ。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

㈱竹中土木	(1)環境共生技術	重金属汚染土壌浄化技術の高度化 高度水処理技術
	(2)リニューアル技術	パーマコート工法の高度化
	(3)その他	狭小地及び既存建物基礎における地盤改良技術 ダム排砂トンネル技術 覆工コンクリート養生工法

(開発事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当連結会計年度の資産の部は、手持工事高の減少に伴う未成工事支出金の減少及び売上債権の回収による完成工事未収入金の減少等により9,397億円余となり、前連結会計年度に比べ1,466億円余減少（13.5%減）した。

(負債の部)

当連結会計年度の負債の部は、短期借入金の返済及び手持工事高の減少に伴う未成工事受入金の減少等により6,116億円余となり、前連結会計年度に比べ1,402億円余減少（18.7%減）した。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産の部は、当期純利益の計上により利益剰余金は増加したが、株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少及び円高進行による為替換算調整勘定の減少等により3,280億円余となり、前連結会計年度に比べ64億円余減少（1.9%減）した。

(2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、1兆554億円余と、前連結会計年度に比べ1,204億円余減少（10.2%減）した。この内訳は建設業の売上高が9,920億円余（前連結会計年度比10.4%減）、開発事業及びその他事業の合計である開発事業等売上高が634億円余（前連結会計年度比7.4%減）である。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は863億円余と、前連結会計年度に比べ46億円余増加（5.7%増）し、売上総利益率8.2%となり、前連結会計年度に比べ1.3ポイント増加した。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は644億円余と、前連結会計年度に比べ24億円余減少（3.7%減）した。

(営業利益)

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は218億円余と、前連結会計年度に比べ70億円余増加（47.9%増）した。この結果、当連結会計年度の売上高営業利益率は2.1%となり、前連結会計年度に比べ0.8ポイント増加した。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外損益は、支払利息が減少したものの、円高進行による為替差損及び株価下落に伴う資産運用損により生じた数理計算上の差異償却等の発生により7億円余となり、前連結会計年度に比べ28億円余減少(79.3%減)した。このうち金融収支は30億円余の収入超過であり、前連結会計年度に比べ12億円余増加(70.0%増)した。

(経常利益)

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、226億円余と、前連結会計年度に比べ、42億円余増加(22.9%増)した。この結果、当連結会計年度の売上高経常利益率は2.1%となり、前連結会計年度に比べ0.5ポイント増加した。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、貸倒引当金繰入額が減少したものの、投資有価証券評価損の増加及び投資有価証券売却益の減少等により、130億円余となった。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は53億円余と、外国子会社配当益金不算入制度による繰延税金負債の取崩を行った前連結会計年度に比べ64億円余減少(54.8%減)した。この結果、当連結会計年度の売上高当期純利益率は0.5%となり、前連結会計年度に比べ0.5ポイント減少した。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は96億円余となった。

事業の種類別セグメントの設備投資額を示すと次のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、事業用建物及び工事中機械を中心に新規及び更新を行い、設備投資額は32億円余となった。

(開発事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として事業用土地建物を中心に新規及び更新を行い、設備投資額は62億円余となった。

(その他の事業)

当連結会計年度は、リース用事業資産の取得を行い、設備投資額は1億円余となった。

(注) 「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
	建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本社 (大阪市中央区他)	1,753	194	(12,780) 102,416	303	2,251	875
技術研究所 (千葉県印西市)	7,331	916	() 65,000	2,355	10,604	198
東京本店 (東京都江東区他)	8,994	1,756	() 182,600	2,757	13,508	2,743
名古屋支店 (名古屋市中区)	658	14	(7,526) 28,795	127	800	746
大阪本店 (大阪市中央区他)	4,995	1,199	(1,007) 136,980	2,984	9,179	2,858
開発事業本部 (東京都江東区他)	51,957	155	(14,393) 256,280	32,697	84,809	84

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
(株)竹中土木	本社他 (東京都 江東区他)	建設事業	813	577	() 64,105	1,655	3,046	983
(株)竹中道路	本社他 (東京都 江東区他)	建設事業	59	99	(16,350) 11,466	781	940	180
(株)TAKIー ヴァック	本社他 (東京都 中央区他)	建設事業	825	8	() 1,977	642	1,475	155
(株)TAKリビング	本社他 (東京都 江東区他)	建設事業	444	14	() 5,206	17	475	46
(株)アサヒ ファシリティズ	本社他 (東京都 江東区他)	その他の事業	1,282	418	() 8,216	1,547	3,248	1,271

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.	本社他 (Bangkok Thailand他)	建設事業		117	(26,637)		117	397
KAWAIILOA DEVELOPMENT LLP	本社 (Honolulu U.S.A.)	開発事業	7,199	3,541	() 969,869	2,309	13,050	
AMTAD LLC	本社 (New York U.S.A.)	開発事業	1,465		() 959	802	2,267	
DATAM S.F.,LLC	本社 (San Francisco U.S.A.)	開発事業	2,126	404	() 3,090	2,037	4,568	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 提出会社は建設事業の他に複数のセグメントを営んでいるが、大半の設備は建設事業に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
 なお、東京本店には東関東支店、横浜支店、北関東支店、北海道支店、東北支店を、大阪本店には京都支店、神戸支店、四国支店、広島支店、九州支店を含んでいる。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は年2,806百万円であり、土地の面積については()内に外書きで示している。
 4 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
提出会社	本社他	138,186	331,582
AMTAD LLC	本社	668	17,839

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(開発事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	
計	100,000,000	100,000,000		

(注) 1 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。

2 単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和54年3月27日	96,000	100,000,000	48	50,000	48	268

(注) 第三者割当増資

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		4		9			57	70
所有株式数 (株)		6,423,200		72,837,090			20,739,710	100,000,000
所有株式数 の割合(%)		6.42		72.84			20.74	100

(注) 自己株式は、「個人その他」に7,933,268株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区南砂二丁目5番14号	42,911	42.91
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	22,912	22.91
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	10,343	10.34
財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,064	3.06
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.76
財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区中山手通四丁目18番25号	1,100	1.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.90
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	900	0.90
竹中統一	兵庫県芦屋市東芦屋町	800	0.80
計		88,889	88.89

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 7,933千株(7.93%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,933,268		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,066,732	92,066,732	
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		92,066,732	

(注) 単元株制度は採用していない。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	7,933,268		7,933,268	7.93
計		7,933,268		7,933,268	7.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,933,268		7,933,268	

3 【配当政策】

当社は、利益配分については、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図りつつ、株主に対し長期的に安定配当を行うことを基本方針としている。

また配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。

当期の配分については、当期の業績に加え、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されることなどを総合的に勘案し、前期同様の1株当たり40円の配当を行うこととした。

この結果、当期の配当性向は22.4%となった。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は次のとおりである。

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年3月25日 定時株主総会	3,682	40

4 【株価の推移】

非上場株式のため該当事項なし

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		竹中 統一	昭和17年12月8日生	昭和40年3月 甲南大学経済学部経済学科卒業 同 40年4月 株式会社竹中工務店入社 同 43年6月 アメリカミシガン州立大学大学院修了 同 48年2月 取締役 同 52年3月 常務取締役 同 55年3月 取締役社長(現任) 同 59年1月 株式会社竹中不動産(株式会社TAKリアルティ)取締役社長(兼務)(代表取締役) 平成元年3月 株式会社竹中土木取締役会長(兼務)(代表取締役) 同 11年3月 同社取締役相談役(兼務) 同 22年3月 同社相談役(兼務)(現任)	平成23年 3月から 2年	800
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	浮田 萌男	昭和16年11月5日生	昭和40年3月 慶応義塾大学商学部卒業 同 40年4月 株式会社竹中工務店入社 平成6年3月 役員補佐 同 9年3月 取締役 同 13年3月 常務取締役 同 18年3月 専務取締役 同 19年3月 取締役副社長 同 22年3月 取締役(現任)、執行役員副社長(兼務)(現任)	平成23年 3月から 2年	18
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	渡邊 暉生	昭和19年8月26日生	昭和42年3月 東京大学工学部建築学科卒業 同 42年4月 株式会社竹中工務店入社 平成11年3月 東京本店長 同 12年3月 取締役(東京本店長) 同 14年3月 常務取締役(東京本店長) 同 15年4月 常務取締役 同 18年3月 専務取締役 同 19年3月 取締役副社長 同 22年3月 取締役(現任)、執行役員副社長(兼務)(現任)	平成22年 3月から 2年	17
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	山下 順弘	昭和16年2月10日生	昭和38年3月 成蹊大学政治経済学部卒業 同 38年4月 株式会社竹中工務店入社 平成元年3月 社長室長 同 8年3月 取締役(社長室長) 同 13年3月 常務取締役 同 18年3月 専務取締役 同 20年3月 取締役副社長 同 22年3月 取締役(現任)、執行役員副社長(兼務)(現任)	平成22年 3月から 2年	19
取締役 (代表取締役)	執行役員 副社長	門川 清行	昭和21年5月30日生	昭和46年3月 北海道大学大学院工学研究科修了 同 46年4月 株式会社竹中工務店入社 平成14年3月 役員補佐 同 15年3月 取締役 同 18年3月 常務取締役 同 20年3月 専務取締役 同 22年3月 専務執行役員 同 23年3月 取締役(現任)、執行役員副社長(兼務)(現任)	平成23年 3月から 2年	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務 執行役員	松本利幸	昭和17年3月10日生	昭和40年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 40年4月 株式会社竹中工務店入社 平成10年3月 役員補佐 同 12年3月 取締役 同 15年3月 常務取締役 同 19年3月 専務取締役 同 22年3月 取締役(現任)、専務執行役員(兼務)(現任)	平成22年 3月から 2年	14
取締役	専務 執行役員	富田順治	昭和19年5月9日生	昭和42年3月 関西学院大学経済学部卒業 同 42年4月 株式会社竹中工務店入社 平成12年3月 財務室長 同 14年3月 取締役 同 18年3月 常務取締役 同 22年3月 取締役(現任)、専務執行役員(兼務)(現任)	平成22年 3月から 2年	19
取締役	専務 執行役員	堀川 洌	昭和20年6月7日生	昭和47年2月 イリノイ大学大学院土木工学科修了 同 48年4月 株式会社竹中工務店入社 平成13年3月 インフォメーションマネジメントセンター所長 同 14年3月 取締役(インフォメーションマネジメントセンター所長) 同 17年3月 取締役 同 18年3月 常務取締役 同 22年3月 専務執行役員 同 23年3月 取締役(現任)、専務執行役員(兼務)(現任)	平成23年 3月から 2年	16
取締役	専務 執行役員	岡田正徳	昭和22年3月5日生	昭和44年3月 名古屋大学工学部建築学科卒業 同 44年4月 株式会社竹中工務店入社 平成13年3月 監理室長 同 15年3月 生産本部長 同 17年3月 取締役(大阪本店長) 同 19年3月 常務取締役 同 22年3月 常務執行役員 同 23年3月 取締役(現任)、専務執行役員(兼務)(現任)	平成23年 3月から 2年	11
取締役		竹中康一	昭和25年5月7日生	昭和48年3月 慶応義塾大学商学部卒業 同 48年4月 株式会社竹中工務店入社 平成2年3月 開発計画本部副本部長 同 3年3月 取締役(現任) 同 6年3月 株式会社竹中土木取締役副社長(兼務)(代表取締役) 同 11年3月 同社取締役社長(兼務)(代表取締役)(現任)	平成23年 3月から 2年	190

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		横山 俊 宏	昭和22年10月11日生	昭和46年3月 名古屋大学経済学部経済学科卒業 同 46年4月 株式会社竹中工務店入社 平成12年3月 人事室長 同 16年4月 企画室長 同 18年3月 取締役(企画室長) 同 21年3月 監査役(現任)	平成21年 3月から 4年	8
監査役 (常勤)		寺田 良 夫	昭和23年8月1日生	昭和47年3月 学習院大学法学部政治学科卒業 同 47年4月 株式会社竹中工務店入社 平成14年3月 関連事業室長 同 21年3月 監査役(現任)	平成21年 3月から 4年	11
監査役		宮本 寛 爾	昭和13年8月30日生	昭和39年3月 関西学院大学大学院商学研究科修了 同 57年4月 大阪学院大学商学部教授 平成元年4月 関西学院大学商学部教授 同 13年4月 大阪学院大学企業情報学部教授(現任) 同 15年3月 監査役(現任)	平成23年 3月から 4年	
監査役		梅山 光 法	昭和30年2月11日生	昭和54年3月 京都大学法学部卒業 同 58年4月 大阪地方裁判所判事補 同 60年4月 大阪弁護士会登録 平成17年3月 監査役(現任)	平成21年 3月から 4年	
計						1,142

- (注) 1 監査役 宮本寛爾及び梅山光法は、「会社法」第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役である。
2 当社は経営意思決定の迅速化と業務執行機能の強化、監督機能の強化を図るため、執行役員制度を導入している。
執行役員の状態は以下のとおりである。(は取締役の兼務者)

役職	氏名	担当
執行役員副社長	浮田 萌 男	営業統括 管理統括 開発事業統括
執行役員副社長	渡邊 暉 生	東日本総括 建築事業統括 環境統括
執行役員副社長	山下 順 弘	コンプライアンス統括 広報
執行役員副社長	門川 清 行	西日本総括 設計統括
専務執行役員	松本 利 幸	開発事業(海外) 特定プロジェクト支援 中東
専務執行役員	中村 隆 男	営業
専務執行役員	富田 順 治	企画 財務(西日本) 関連会社(西日本)
専務執行役員	堀川 洌	営業
専務執行役員	宮下 正 裕	プロジェクト開発(東日本)
専務執行役員	岡田 正 徳	生産(品質、安全) TQM推進
専務執行役員	俵谷 宗 克	財務 関連会社
常務執行役員	星野 誠	営業
常務執行役員	難波 正 人	プロジェクト開発(西日本)
常務執行役員	羽田 碩 幸	生産(工務、調達、見積) FM
常務執行役員	佐藤 明	営業(名古屋)
常務執行役員	垣田 英 策	営業

役職	氏名	担当
常務執行役員	吉田 昌和	原子力 エンジニアリング 営業(東北、北海道)
常務執行役員	北 泰幸	設計
常務執行役員	岡田 隆臣	技術開発
常務執行役員	重田 正年	総務 人事 法務
常務執行役員	中村 茂	営業
常務執行役員	黒川 省二	設計
常務執行役員	長田 土郎	海外
常務執行役員	武田 吉貞	営業管理 不動産
常務執行役員	砂川 裕幸	営業
常務執行役員	大神 正篤	開発事業
常務執行役員	太田 啓介	営業
常務執行役員	高橋 紀行	研究開発 エンジニアリング
常務執行役員	岡本 達雄	構造設計 原子力 技術開発
常務執行役員	天野 直樹	営業
執行役員	澤田 伸一	海外営業(中東) 総括作業所長
執行役員	田中 隆吉	設計本部長
執行役員	山本 光男	営業(九州)
執行役員	西山 正直	名古屋支店長
執行役員	村上 正	企画室長
執行役員	中嶋 啓吾	大阪本店長
執行役員	篠井 大	東京本店長
執行役員	辻 幸	財務室長
執行役員	川島 豊	国際支店長
執行役員	豊増 史郎	営業(広島)
執行役員	大嶋 康文	生産本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という「経営理念」のもと、建築事業を通して社会から信頼・評価されうる企業であり続けるためにコーポレート・ガバナンスの体制を構築し、その適切な運営に取り組んでいる。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 取締役会・執行役員制度

取締役会は毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法令定款に定める事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定・報告を行っている。

また、経営に関する機能分担を明確にして、意志決定と業務執行の迅速化を図るとともに監督機能を強化するため、平成22年3月1日より執行役員制度を導入し、平成22年3月26日付で執行役員を任命し、制度を運用している。執行役員は、取締役会が決定した経営方針に基づく業務執行権限を移譲され、取締役の監督のもとで経営方針に従い、業務執行にあっている。

ロ. 監査役会

監査役会は提出日現在、社外監査役2名を含む4名で組織されている。監査役は取締役会に出席するなど、取締役の業務執行を監査している。

なお社外監査役と当社との間に、特別な人的関係、取引関係等はない。

ハ. 監理室

経営活動に関する自己統制手段である内部監査組織として、提出日現在、監理室（スタッフ14名）を設置し、会社の業務及び会計並びに財産の実態について、その正確性、妥当性の確認を行っている。また、全社的なコンプライアンスに関わる指導、教育を行っている。

二. 会計監査人

会社法及び金融商品取引法の会計監査について、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、独立監査人としての公正・不偏的立場から監査を受けている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務を連続して行っている年数（継続監査年数）及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員：吉田享司

小寺 庸

金子寛人

継続監査年数は、7年を超えていないため

記載していない

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名、その他 11名

ホ. 顧問弁護士

顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けている。

コンプライアンス経営の推進

イ. 企業として社会的責任への取組みを一層深めるべく、法令遵守はもちろん、企業倫理の確立を図りコンプライアンスを実践する経営を目指している。当社においては昭和11年に「社是」を示達し、倫理観に基づく行動を長年醸成してきた。更に平成16年には「社是」をベースに新たに「企業倫理綱領」を策定し、経営幹部及び従業員に対するより具体的な行動指針に改編し遵守を促している。

また、体制についても代表取締役を委員長とする「企業倫理委員会」を設置、「企業倫理ヘルプライン」を開設するなど、企業不祥事の発生を未然に防ぐべく整備を図っている。また平成22年1月の独占禁止法の改正に伴い、「独占禁止法の手引」を改定し、関係法規の遵守を徹底している。

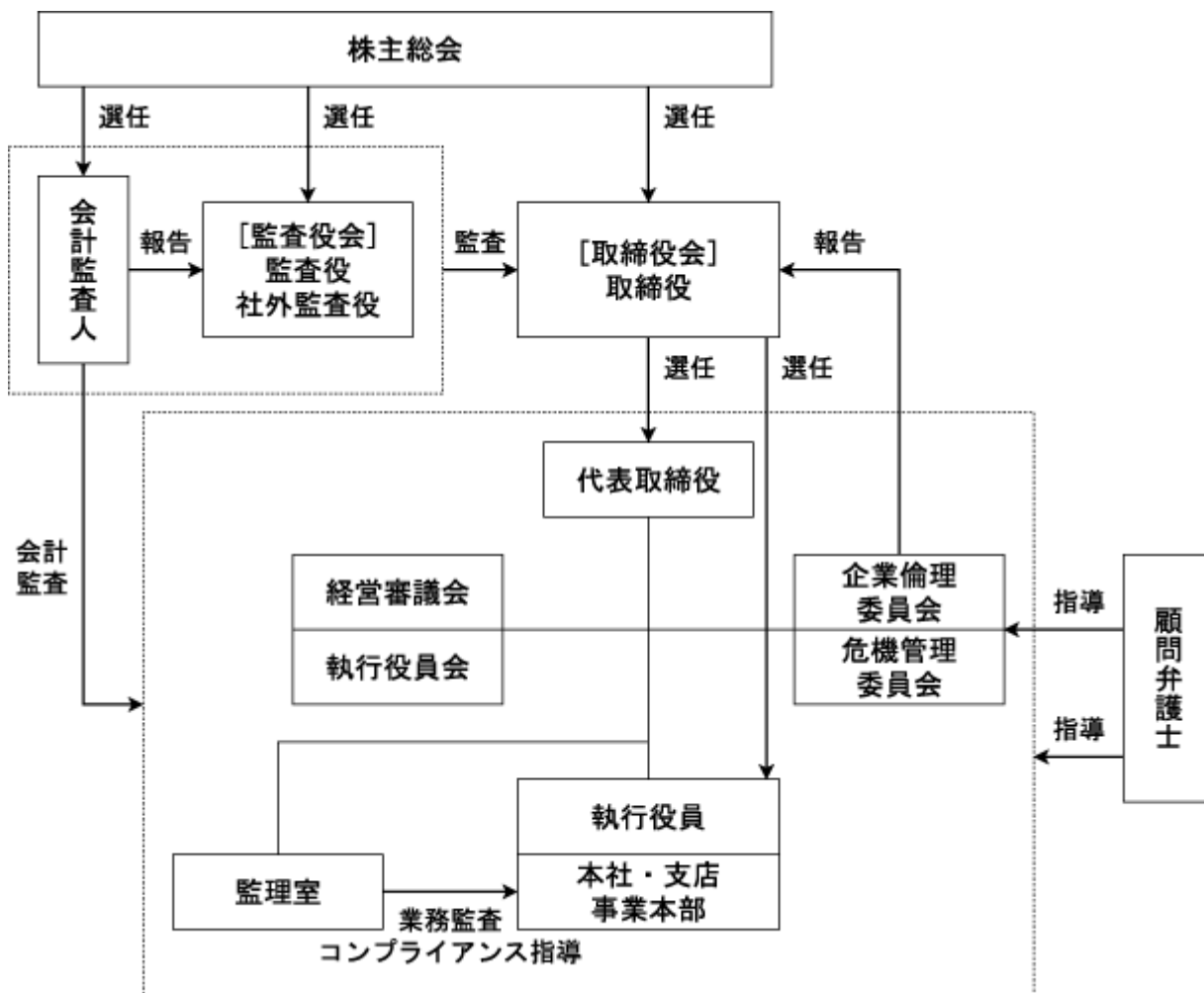
ロ. 企業活動並びにそれを取巻く環境の変化は激しく、また、関係する利害関係者も多様化していることから、それに応じて発生するリスク事象は広範かつ複雑なものになっている。

このような状況に対処するために平成17年3月に「危機管理委員会」を設置し、経営を左右しかねない重大リスクに対する管理体制の強化を図っている。

ハ. 平成17年4月の「個人情報保護に関する法律」の施行に伴い、同法に定める「個人情報取扱事業者」として、個人情報保護管理責任体制を構築するとともに、個人情報保護に関する基本方針を制定し、法規に基づいた個人情報の適正な取扱いの確保に取り組んでいる。

ニ. 平成18年5月の「会社法及び会社法施行規則」の施行に伴い、これまでの活動内容を再整備した内部統制基本方針を制定し、業務の適正な遂行を図っている。

当社の業務執行の体制、経営監視および内部統制のしくみは下図のとおりである。



役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定額報酬	44	487	4	54	48	542
退職慰労金	8	354			8	354
計		841		54		896

(注) 取締役の定額報酬には、平成22年3月26日付の執行役員任命以前の支給人員及び支給額を含む。

取締役の定数

当社の取締役は50名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選解任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって決し、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めている。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	52	0	53	2
連結子会社	20		13	
計	72	0	67	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外子会社が、当社の監査公認会計士との同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査報酬業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬を含め133百万円である。

当連結会計年度

当社の在外子会社が、当社の監査公認会計士との同一のネットワークに属している者に対して監査証明業務の対価として支払った、または支払うべき報酬は、非監査報酬業務（公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務）に対する報酬を含め103百万円である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

海外拠点における税務申告に伴う合意された手続業務

当連結会計年度

国際財務報告基準に関するアドバイザリー業務

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成22年4月1日に株式会社TAKリアルティと合併したため、株式会社TAKリアルティの第60期事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の財務諸表を記載している。

当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーに参加している。

(2) 社団法人日本建設業団体連合会の会計・税制委員会に参画し、建設業界における会計基準等の変更や税制改正に対応している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	123,574	130,284
受取手形・完成工事未収入金等	² 255,995	² 208,330
未成工事支出金	213,267	⁷ 120,535
その他のたな卸資産	³ 15,933	³ 16,196
繰延税金資産	12,103	8,864
その他	^{3, 6} 61,260	^{3, 6} 69,661
貸倒引当金	7,771	7,909
流動資産合計	674,363	545,963
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	^{3, 5} 232,406	^{3, 5} 232,197
機械、運搬具及び工具器具備品	³ 60,108	^{3, 5} 59,002
土地	³ 49,024	³ 48,332
リース資産	643	673
建設仮勘定	841	1,241
減価償却累計額及び減損損失累計額	187,472	191,491
有形固定資産計	155,552	149,956
無形固定資産		
無形固定資産	10,869	10,892
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 3} 215,386	^{1, 3} 205,417
長期貸付金	³ 10,278	³ 7,954
繰延税金資産	4,669	5,012
その他	¹ 31,462	¹ 21,743
貸倒引当金	16,175	7,226
投資その他の資産計	245,621	232,900
固定資産合計	412,043	393,749
資産合計	1,086,407	939,712

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 282,403	2 258,178
短期借入金	3 117,090	3 53,705
未成工事受入金	170,853	117,181
完成工事補償引当金	10,033	8,420
工事損失引当金	5,514	7 7,057
その他	61,383	62,501
流動負債合計	647,277	507,044
固定負債		
長期借入金	3 12,316	3 16,655
繰延税金負債	28,811	25,993
退職給付引当金	38,015	36,889
役員退職慰労引当金	2,047	1,840
関係会社事業損失引当金	100	44
環境対策引当金	201	255
その他	3 23,115	3 22,896
固定負債合計	104,607	104,575
負債合計	751,885	611,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	268	268
利益剰余金	275,824	277,496
自己株式	38,308	38,308
株主資本合計	287,783	289,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,700	52,112
繰延ヘッジ損益	2	55
為替換算調整勘定	9,526	15,015
評価・換算差額等合計	45,170	37,041
少数株主持分	1,567	1,595
純資産合計	334,521	328,092
負債純資産合計	1,086,407	939,712

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,107,435	¹ 992,097
開発事業等売上高	68,480	63,401
売上高合計	1,175,915	1,055,498
売上原価		
完成工事原価	1,041,625	² 918,986
開発事業等売上原価	52,575	50,161
売上原価合計	1,094,201	969,147
売上総利益		
完成工事総利益	65,809	73,110
開発事業等総利益	15,904	13,240
売上総利益合計	81,714	86,351
販売費及び一般管理費	^{3, 7} 66,921	^{3, 7} 64,466
営業利益	14,792	21,884
営業外収益		
受取利息	1,168	938
受取配当金	2,970	3,218
為替差益	320	-
数理計算上の差異償却	906	-
持分法による投資利益	572	808
雑収入	1,840	2,894
営業外収益合計	7,779	7,860
営業外費用		
支払利息	2,366	1,142
為替差損	-	2,219
数理計算上の差異償却	-	1,310
雑支出	1,796	2,439
営業外費用合計	4,163	7,111
経常利益	18,408	22,632

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	4 1,328	4 1,710
固定資産売却益	5 1,073	5 301
投資有価証券売却益	1,830	502
その他	616	35
特別利益合計	4,848	2,549
特別損失		
前期損益修正損	6 2,294	6 1,938
投資有価証券評価損	-	11,842
貸倒引当金繰入額	7,308	-
その他	3,276	1,838
特別損失合計	12,879	15,618
税金等調整前当期純利益	10,377	9,563
法人税、住民税及び事業税	3,575	2,567
法人税等調整額	5,076	1,605
法人税等合計	1,500	4,172
少数株主利益	32	36
当期純利益	11,845	5,354

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
前期末残高	268	268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	268	268
利益剰余金		
前期末残高	267,356	275,824
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,225	-
当期変動額		
剰余金の配当	4,603	3,682
当期純利益	11,845	5,354
当期変動額合計	7,242	1,672
当期末残高	275,824	277,496
自己株式		
前期末残高	38,308	38,308
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,308	38,308
株主資本合計		
前期末残高	279,315	287,783
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,225	-
当期変動額		
剰余金の配当	4,603	3,682
当期純利益	11,845	5,354
当期変動額合計	7,242	1,672
当期末残高	287,783	289,455

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,497	54,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,202	2,587
当期変動額合計	5,202	2,587
当期末残高	54,700	52,112
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	39	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	53
当期変動額合計	36	53
当期末残高	2	55
為替換算調整勘定		
前期末残高	10,514	9,526
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	987	5,488
当期変動額合計	987	5,488
当期末残高	9,526	15,015
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,943	45,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,227	8,129
当期変動額合計	6,227	8,129
当期末残高	45,170	37,041
少数株主持分		
前期末残高	1,445	1,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	28
当期変動額合計	121	28
当期末残高	1,567	1,595
純資産合計		
前期末残高	319,704	334,521
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,225	-
当期変動額		
剰余金の配当	4,603	3,682
当期純利益	11,845	5,354
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,348	8,101
当期変動額合計	13,591	6,429
当期末残高	334,521	328,092

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,377	9,563
減価償却費	10,634	10,571
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,293	180
工事損失引当金の増減額（ は減少）	3,814	1,543
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	127	207
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,832	1,125
投資有価証券評価損益（ は益）	-	11,842
受取利息及び受取配当金	4,139	4,157
支払利息	2,366	1,142
投資有価証券売却損益（ は益）	1,523	366
固定資産売却損益（ は益）	1,069	281
売上債権の増減額（ は増加）	46,645	45,581
未成工事支出金の増減額（ は増加）	87,370	91,963
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	1,798	525
仕入債務の増減額（ は減少）	59,070	21,844
未成工事受入金の増減額（ は減少）	29,899	53,590
その他の流動負債の増減額（ は減少）	3,793	2,023
その他	3,705	5,326
小計	58,577	86,625
利息及び配当金の受取額	4,628	4,265
利息の支払額	2,451	902
法人税等の支払額	4,922	4,009
法人税等の還付額	3,103	1,988
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,934	87,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	5,420	1,296
有価証券の増減額（ は増加）	1,302	1,248
短期貸付金の増減額（ は増加）	3,340	2,513
有形固定資産の取得による支出	9,152	8,109
有形固定資産の売却による収入	1,650	361
投資有価証券の取得による支出	8,076	6,330
投資有価証券の売却による収入	1,397	1,038
関係会社有価証券の売却による収入	2,971	-
長期貸付けによる支出	772	1,425
長期貸付金の回収による収入	1,490	3,768
その他	761	1,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,711	11,733

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	51,700	56,700
長期借入れによる収入	12,179	8,055
長期借入金の返済による支出	7,092	10,396
配当金の支払額	4,603	3,682
その他	101	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,318	62,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,038	3,921
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,057	9,440
現金及び現金同等物の期首残高	122,567	112,509
現金及び現金同等物の期末残高	112,509	121,950

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(3) 非連結子会社について、 連結範囲から除いた理由</p>	<p>36社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度に株式を売却した1社を連結の範囲から除外している。</p> <p>6社 主要な非連結子会社名は次のとおり。 日経千里開発(株)、(株)タックサービス西梅田他4社 なお、当連結会計年度に株式を購入した1社を非連結子会社としている。</p> <p>非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>35社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度から新規設立により子会社となった2社を連結の範囲に含めている。 また、当連結会計年度に当社が吸収合併した(株)TAKリアルティ及び清算した1社を連結の範囲から除外し、前連結会計年度において連結子会社であった2社を合併により1社に統合した。 ただし、合併及び清算までの損益を連結損益に反映させている。</p> <p>5社 主要な非連結子会社名は次のとおり。 日経千里開発(株)、(株)タックサービス西梅田他3社 なお、当連結会計年度に清算した1社を非連結子会社の範囲から除外している。</p> <p>非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>すべての非連結子会社(6社)及びすべての関連会社(16社)に対する投資について持分法を適用している。主要な関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度に株式を売却した2社と吸収合併された1社を持分法適用の範囲から除外している。 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の最近の決算日にかかる財務諸表を使用している。</p>	<p>すべての非連結子会社(5社)及びすべての関連会社(15社)に対する投資について持分法を適用している。主要な関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 なお、当連結会計年度に出資持分のすべてを譲渡した1社を持分法適用の範囲から除外している。 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の最近の決算日にかかる財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じである。</p>	<p>連結子会社のうち在外子会社1社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在の財務諸表を使用している。ただし、10月1日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>その他のたな卸資産 販売用不動産 個別法に基づく原価法(連結 貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法 により算定)</p> <p>開発事業等支出金 個別法に基づく原価法(連結 貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法 により算定)</p> <p>その他 移動平均法に基づく原価法 (連結貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左</p> <p>その他のたな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>開発事業等支出金 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(付属設備は除く)及び構築物については定額法によっているが、一部の国内連結子会社は定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、国内連結会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。 その他の有形固定資産は定率法によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。 (会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 この変更が連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績に基づき補修費支出割合による算定額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用している。 なお、従来の基準によった割引率と同一の割引率を使用することとなったため、この変更が連結財務諸表に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>関係会社事業損失引当金 関係会社等の事業の損失に備えるため、連結会社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。</p>	<p>関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計処理の変更） 完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、従来長期大型（工期24ヶ月以上かつ請負金額50億円以上）工事及び一部の連結子会社における一定の基準に該当する工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、平成22年1月1日以降に着手した工事契約から、当連結会計年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、完成工事高は92,589百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6,580百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって いる。振当処理の要件を満たしてい る為替予約取引については、振当処 理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定 取引</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替 変動リスクをヘッジする目的でデリ バティブ取引を利用する方針であ り、短期的な売買差益の獲得や投機 目的のための取引は行わない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な 条件が一致し、継続して為替変動の相 関関係が確保されていると見込まれ るため有効性の判定は省略してい る。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっ ている。振当処理の要件を満たしてい る為替予約取引については、振当処 理によっている。また、特例処理の要 件を満たす金利スワップ取引につ いては、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ 取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定 取引、借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替 変動リスク及び借入金の金利変動リ スクをヘッジする目的でデリバティ ブ取引を利用する方針であり、短期 的な売買差益の獲得や投機目的のた めの取引は行わない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な 条件が一致し、継続して為替変動の相 関関係が確保されていると見込まれ るため有効性の判定は省略してい る。また、金利スワップ取引につ いては、特例処理適用の判定をもつて有 効性の判定に代えている。</p>
(6) のれんの償却方法及び 償却期間		<p>原則として5年間の均等償却を行っ ている。</p>
(7) 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲		<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなる。</p>
(8) その他連結財務諸表作 成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 長期大型(工期24ヶ月以上かつ請負 金額50億円以上)工事については工 事進行基準を、その他の工事につ いては工事完成基準を適用してい るが、一部の連結子会社は一定の基準 に該当する工事について工事進行基 準を、その他の工事については工事 完成基準を適用している。 工事進行基準による完成工事高 333,864百万円 消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額 の会計処理は、税抜方式によってい る。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 この変更により、期首利益剰余金が1,225百万円増加し、完成工事高が5,899百万円減少、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が509百万円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	
	<p>(企業結合に関する会計基準等) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を平成22年4月1日以後実施される企業結合から適用している。</p>

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益の「投資有価証券売却益」については、当連結会計年度の金額が、特別利益の総額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は205百万円であり、特別利益の「その他」に含めて記載している。	
特別損失の「投資有価証券評価損」については、当連結会計年度が、特別損失の総額の百分の十以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は908百万円である。	特別損失の「投資有価証券評価損」については、当連結会計年度が、特別損失の総額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は908百万円であり、特別損失の「その他」に含めて記載している。
	特別損失の「貸倒引当金繰入額」について、前連結会計年度まで区分掲記していたが、当連結会計年度が特別損失の総額の百分の十以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は1,478百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
従来、区分掲記していた「投資有価証券評価損益（は益）」は、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損益（は益）」は908百万円である。	前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損益（は益）」は、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損益（は益）」は908百万円である。
	前連結会計年度において、区分掲記していた「関係会社有価証券の売却による収入」は、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の「関係会社有価証券の売却による収入」は315百万円である。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																												
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,393百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他投資等(出資金)</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> </table> <p>2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。当期末日満期手形の内額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産</p> <p>(1) 下記の資産は、次のとおり借入金等291百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他のたな卸資産</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">913百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金等</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,659百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は、宅建営業保証供託金として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の借入金に対して保証等を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アサヒプロパティズ</td> <td style="text-align: right;">16,715百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他1件</td> <td style="text-align: right;">655百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,370百万円</td> </tr> </table> <p>5 貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額140百万円を控除して計上している。</p> <p>6 このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。(内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(2) その他」参照)</p>	投資有価証券(株式)	5,393百万円	その他投資等(出資金)	168百万円	受取手形	245百万円	支払手形	0百万円	その他のたな卸資産	274百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	300百万円	土地	338百万円	計	913百万円	建物・構築物	313百万円	土地	684百万円	投資有価証券	361百万円	長期貸付金等	301百万円	計	1,659百万円	その他流動資産	45百万円	投資有価証券	30百万円	計	75百万円	(株)アサヒプロパティズ	16,715百万円	その他1件	655百万円	計	17,370百万円	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,945百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他投資等(出資金)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。当期末日満期手形の内額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産</p> <p>(1) 下記の資産は、次のとおり借入金等282百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他のたな卸資産</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,057百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金等</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,477百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は、宅建営業保証供託金及び契約保証金等として担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アサヒプロパティズ</td> <td style="text-align: right;">16,828百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他1件</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,295百万円</td> </tr> </table> <p>5 貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額149百万円を控除して計上している。</p> <p>6 このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。(内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(2) その他」参照)</p> <p>7 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,080百万円である。</p>	投資有価証券(株式)	5,945百万円	その他投資等(出資金)	0百万円	受取手形	161百万円	支払手形	0百万円	その他のたな卸資産	265百万円	機械、運搬具及び工具器具備品	452百万円	土地	338百万円	計	1,057百万円	建物・構築物	323百万円	土地	684百万円	投資有価証券	182百万円	長期貸付金等	287百万円	計	1,477百万円	その他流動資産	44百万円	投資有価証券	121百万円	計	165百万円	(株)アサヒプロパティズ	16,828百万円	その他1件	467百万円	計	17,295百万円
投資有価証券(株式)	5,393百万円																																																																												
その他投資等(出資金)	168百万円																																																																												
受取手形	245百万円																																																																												
支払手形	0百万円																																																																												
その他のたな卸資産	274百万円																																																																												
機械、運搬具及び工具器具備品	300百万円																																																																												
土地	338百万円																																																																												
計	913百万円																																																																												
建物・構築物	313百万円																																																																												
土地	684百万円																																																																												
投資有価証券	361百万円																																																																												
長期貸付金等	301百万円																																																																												
計	1,659百万円																																																																												
その他流動資産	45百万円																																																																												
投資有価証券	30百万円																																																																												
計	75百万円																																																																												
(株)アサヒプロパティズ	16,715百万円																																																																												
その他1件	655百万円																																																																												
計	17,370百万円																																																																												
投資有価証券(株式)	5,945百万円																																																																												
その他投資等(出資金)	0百万円																																																																												
受取手形	161百万円																																																																												
支払手形	0百万円																																																																												
その他のたな卸資産	265百万円																																																																												
機械、運搬具及び工具器具備品	452百万円																																																																												
土地	338百万円																																																																												
計	1,057百万円																																																																												
建物・構築物	323百万円																																																																												
土地	684百万円																																																																												
投資有価証券	182百万円																																																																												
長期貸付金等	287百万円																																																																												
計	1,477百万円																																																																												
その他流動資産	44百万円																																																																												
投資有価証券	121百万円																																																																												
計	165百万円																																																																												
(株)アサヒプロパティズ	16,828百万円																																																																												
その他1件	467百万円																																																																												
計	17,295百万円																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
	1 工事進行基準による完成工事高 552,284百万円
	2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、5,801百万円である。
3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 26,978百万円 退職給付費用 2,325百万円	3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 25,144百万円 退職給付費用 2,425百万円
4 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 898百万円 関係会社等事業損失引当金戻入額 403百万円 その他 26百万円 計 1,328百万円	4 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 1,581百万円 その他 128百万円 計 1,710百万円
5 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地 893百万円 建物・構築物 170百万円 その他 8百万円 計 1,073百万円	5 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地 161百万円 建物・構築物 128百万円 その他 12百万円 計 301百万円
6 前期損益修正損の内容は、次のとおりである。 過年度決算工事補償損失 2,293百万円 その他 0百万円 計 2,294百万円	6 前期損益修正損の内容は、次のとおりである。 過年度決算工事補償損失 1,934百万円 その他 3百万円 計 1,938百万円
7 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、7,510百万円である。	7 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、7,341百万円である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000			100,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,515,582			12,515,582

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,603	50	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	3,682	利益剰余金	40	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000			100,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,515,582			12,515,582

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	3,682	40	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	3,682	利益剰余金	40	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 123,574百万円	現金預金勘定 130,284百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 11,064百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 8,333百万円
現金及び現金同等物 <u>112,509百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>121,950百万円</u>

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。その内容は下記のとおりである。	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。その内容は下記のとおりである。																																
1 借主側	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>1,259</td> <td>864</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39</td> <td>26</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,298</td> <td>891</td> <td>406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	1,259	864	394	その他	39	26	12	合計	1,298	891	406	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>1,154</td> <td>989</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33</td> <td>27</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,188</td> <td>1,017</td> <td>170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械、運搬具及び工具器具備品	1,154	989	164	その他	33	27	5	合計	1,188	1,017	170
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
機械、運搬具及び工具器具備品	1,259	864	394																															
その他	39	26	12																															
合計	1,298	891	406																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																															
機械、運搬具及び工具器具備品	1,154	989	164																															
その他	33	27	5																															
合計	1,188	1,017	170																															
	2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
	1年以内 239百万円	1年以内 117百万円																																
	1年超 167	1年超 53																																
	計 406	計 170																																
	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
	支払リース料 337百万円	支払リース料 229百万円																																
	減価償却費相当額 337 "	減価償却費相当額 229 "																																
	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																
	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																	

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																
2 貸主側	<p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具 備品</td> <td>23</td> <td>22</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23</td> <td>22</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5 "</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械、運搬具及び 工具器具 備品	23	22	1	合計	23	22	1	1年以内	1百万円	1年超	0	計	1	受取リース料	6百万円	減価償却費	5 "	<p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構 築物</td> <td>11,345</td> <td>7,363</td> <td>3,982</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具 備品</td> <td>116</td> <td>111</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,461</td> <td>7,474</td> <td>3,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,292百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,242</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,535</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>200 "</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物・構 築物	11,345	7,363	3,982	機械、運搬具及び 工具器具 備品	116	111	4	合計	11,461	7,474	3,986	1年以内	1,292百万円	1年超	6,242	計	7,535	受取リース料	1,116百万円	減価償却費	200 "
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
機械、運搬具及び 工具器具 備品	23	22	1																																															
合計	23	22	1																																															
1年以内	1百万円																																																	
1年超	0																																																	
計	1																																																	
受取リース料	6百万円																																																	
減価償却費	5 "																																																	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
建物・構 築物	11,345	7,363	3,982																																															
機械、運搬具及び 工具器具 備品	116	111	4																																															
合計	11,461	7,474	3,986																																															
1年以内	1,292百万円																																																	
1年超	6,242																																																	
計	7,535																																																	
受取リース料	1,116百万円																																																	
減価償却費	200 "																																																	
オペレーティング・リース取引		<p>オペレーティング・リース取引のうち 解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>借主側</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>貸主側</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,564</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,960</td> </tr> </table>	借主側		1年以内	155百万円	1年超	219	計	375	貸主側		1年以内	396百万円	1年超	2,564	計	2,960																																
借主側																																																		
1年以内	155百万円																																																	
1年超	219																																																	
計	375																																																	
貸主側																																																		
1年以内	396百万円																																																	
1年超	2,564																																																	
計	2,960																																																	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業及び開発事業等を行うための資金計画等に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達し、また、一時的な余剰資金運用については、短期的かつ安全性の高い金融資産に限定して行っている。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクをヘッジする目的で使用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、工事情報入手段階で厳格な与信審査を実施するとともに、工事受注後も信用状況の把握に努め、必要がある場合には適切な債権保全策を実施する体制をとっている。

有価証券及び投資有価証券は、主として時価のある株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的な時価の把握及び保有状況の見直しを行っている。

長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、定期的な取引先の財務状況及び信用状況の把握により、リスクの軽減を図っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。

短期借入金及び長期借入金は、主に建設事業及び開発事業等に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

デリバティブ取引については、一部の建設資材輸入取引、海外工事の売上債権回収等の外貨建取引に対して早期に円貨額を確定し、為替変動のリスクをヘッジする目的で為替予約取引を、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、各社の社内規定に基づき管理部門責任者の管理と決裁のもとで利用している。これらの取引は為替変動リスク及び市場金利変動リスクに晒されているが、ヘッジ目的のためリスクは限定されている。なお、契約先は信用度の高い金融機関のみであり、契約不履行によるリスクはないと判断している。

また、資金調達に係る流動性リスクについては、年度資金計画及び月次資金繰り表等により必要資金を把握するとともに、計画的に借入枠(コミットメントライン含む)を設定し、リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	130,284	130,284	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	208,330	208,321	8
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,302	1,329	26
その他有価証券	182,869	182,869	
(4) 長期貸付金	7,954	7,950	3
資産計	530,741	530,755	14
(1) 支払手形・工事未払金等	258,178	258,178	
(2) 短期借入金	53,705	53,705	
(3) 長期借入金	16,655	16,304	351
負債計	328,539	328,187	351
デリバティブ取引	(0)	(0)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (有価証券関係)」を参照。

(4) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。

(3) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (デリバティブ取引関係)」参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8,849
非上場優先出資証券	5,280
匿名組合出資金	1,090
投資事業有限責任組合出資金	35
民法に規定する組合への出資	24
学校債	25
非連結子会社株式及び関連会社株式	5,945
合計	21,251

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金預金	130,284			
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	207,537	744	48	
(3) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	6	1,146	150	
其他有価証券				
(4) 長期貸付金	129	7,058	601	293
合計	337,957	8,949	800	293

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,685	6,100	3,049	3,175	4,325	3

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	75	75	0
社債			
小計	75	75	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	1,337	1,320	17
社債			
小計	1,337	1,320	17
合計	1,412	1,395	17

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	54,909	154,951	100,042
債券			
小計	54,909	154,951	100,042
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	37,763	29,675	8,088
債券			
その他	488	488	
小計	38,251	30,163	8,088
合計	93,161	185,115	91,953

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,036	477	64

4 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額
(平成21年12月31日)

(1) 満期保有目的の債券

投資信託	1,000百万円
非上場内国債券	50百万円

(2) その他有価証券

非上場株式	9,196百万円
非上場優先出資証券	13,040百万円
匿名組合出資金	1,373百万円
投資事業有限責任組合出資金	36百万円
民法に規定する組合への出資	24百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成21年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	54	20		
社債	1,205	1,025	156	
合計	1,260	1,045	156	

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	121	121	0
社債			
その他	1,000	1,026	26
小計	1,121	1,148	26
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等			
社債	181	181	
その他			
小計	181	181	
合計	1,302	1,329	26

2 その他有価証券(平成22年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	149,461	53,583	95,878
債券			
小計	149,461	53,583	95,878
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	32,926	41,201	8,274
債券			
その他	480	488	7
小計	33,407	41,689	8,281
合計	182,869	95,273	87,596

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却の理由
社債	497		2	連結子会社における運用体制の見直しによる
合計	497		2	

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,038	495	112
合計	1,038	495	112

5 減損処理を行った有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

その他有価証券の株式について11,842百万円減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容	当社グループは、為替予約取引のみを利用している。
(2) 取引に対する取組方針	当社グループは特定の資産及び負債に係る為替変動のリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。
(3) 取引の利用目的	当社グループは一部の建設資材輸入取引、海外工事の売上債権回収等の外貨建取引に対して早期に円貨額を確定するために為替予約取引を利用している。 当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっている。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。
(4) 取引に係るリスクの内容	当社グループが利用している為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを有している。なお、契約先は信用度の高い国際的な金融機関のみであり、契約不履行によるリスクはないと判断している。
(5) 取引に係るリスク管理体制	当社グループのデリバティブ取引は、各社の社内規定に基づき、管理部門責任者の管理と決裁のもとで行っている。

2 取引の時価等に関する事項

当該為替予約取引がヘッジ会計に該当するため記載していない。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 通貨関連
該当事項なし。
- (2) 金利関連
該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	7		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,500	1,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランス類似型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定している。また、一部の国内連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度を採用している。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結会社において退職一時金制度は14社が有しており、うち2社が確定給付企業年金制度を、2社が適格退職年金制度を併用し、4社は総合設立型厚生年金基金制度を併用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランス類似型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定している。また、一部の国内連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度を採用している。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合がある。</p> <p>当連結会計年度末現在、連結会社において退職一時金制度は12社が有しており、うち2社が確定給付企業年金制度を、2社が適格退職年金制度を併用し、4社は総合設立型厚生年金基金制度を併用している。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">130,234百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">90,818</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">39,415</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">38,015</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">38,015</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 「ロ 年金資産」には、総合設立型厚生年金基金の年金資産額1,573百万円(掛金拠出割合等で算出)は含めていない。</p>	イ 退職給付債務	130,234百万円	ロ 年金資産(退職給付信託含む)	90,818	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	39,415	ニ 未認識数理計算上の差異	1,400	ホ 未認識過去勤務債務		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	38,015	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	38,015	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">124,410百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(退職給付信託含む)</td> <td style="text-align: right;">86,541</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">37,868</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">978</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">36,889</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">36,889</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 「ロ 年金資産」には、総合設立型厚生年金基金の年金資産額1,715百万円(掛金拠出割合等で算出)は含めていない。</p>	イ 退職給付債務	124,410百万円	ロ 年金資産(退職給付信託含む)	86,541	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	37,868	ニ 未認識数理計算上の差異	978	ホ 未認識過去勤務債務		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	36,889	ト 前払年金費用		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	36,889
イ 退職給付債務	130,234百万円																																
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	90,818																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	39,415																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,400																																
ホ 未認識過去勤務債務																																	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	38,015																																
ト 前払年金費用																																	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	38,015																																
イ 退職給付債務	124,410百万円																																
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	86,541																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	37,868																																
ニ 未認識数理計算上の差異	978																																
ホ 未認識過去勤務債務																																	
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	36,889																																
ト 前払年金費用																																	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	36,889																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,993百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,658</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,839</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">5,211</td> </tr> </table> <p>(注) 「イ 勤務費用」には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、総合設立型厚生年金基金への拠出額が含まれる。</p>	イ 勤務費用	4,993百万円	ロ 利息費用	2,658	ハ 期待運用収益	1,839	ニ 数理計算上の差異の償却額	606	ホ 過去勤務債務の償却額		ヘ 割増退職金等	5	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,211	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成22年1月1日至平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,795百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,566</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,819</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">7,250</td> </tr> </table> <p>(注) 「イ 勤務費用」には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、総合設立型厚生年金基金への拠出額が含まれる。</p>	イ 勤務費用	4,795百万円	ロ 利息費用	2,566	ハ 期待運用収益	1,819	ニ 数理計算上の差異の償却額	1,535	ホ 過去勤務債務の償却額		ヘ 割増退職金等	171	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,250				
イ 勤務費用	4,993百万円																																
ロ 利息費用	2,658																																
ハ 期待運用収益	1,839																																
ニ 数理計算上の差異の償却額	606																																
ホ 過去勤務債務の償却額																																	
ヘ 割増退職金等	5																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,211																																
イ 勤務費用	4,795百万円																																
ロ 利息費用	2,566																																
ハ 期待運用収益	1,819																																
ニ 数理計算上の差異の償却額	1,535																																
ホ 過去勤務債務の償却額																																	
ヘ 割増退職金等	171																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,250																																

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.0%～3.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 0%～2.5%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理することとしている(ただし一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしている。)</p> <p>ホ 過去勤務債務の処理年数 一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理をすることとしている。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 同左 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 同左</p> <p>ハ 期待運用収益率 同左</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>ホ 過去勤務債務の処理年数 同左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,253</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,769</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,097</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,102</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">2,623</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,215</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,083</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,191</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">3,849</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,982</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15,473</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,807</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37,263</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">7,192</td> </tr> <tr> <td>留保利益</td> <td style="text-align: right;">3,093</td> </tr> <tr> <td>圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">4,967</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,961</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,847</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,039</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	損金算入限度超過額等		退職給付引当金	22,253	貸倒引当金	5,769	在外連結子会社固定資産	1,094	投資有価証券	3,097	有形固定資産	3,102	完成工事補償引当金	2,623	工事損失引当金	2,215	その他	7,083	繰越欠損金	7,191	未実現利益	3,849	繰延税金資産小計	55,982	評価性引当額	15,473	繰延税金資産合計	42,807	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	37,263	固定資産圧縮積立金	7,192	留保利益	3,093	圧縮特別勘定積立金	368	退職給付信託設定益	4,967	その他	1,961	繰延税金負債合計	54,847	繰延税金負債の純額	12,039	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>損金算入限度超過額等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,796</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,238</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,234</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,338</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">2,374</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,775</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,990</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,646</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,205</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,404</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,801</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">35,485</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">7,107</td> </tr> <tr> <td>留保利益</td> <td style="text-align: right;">2,955</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">4,716</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,716</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,981</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,179</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	損金算入限度超過額等		退職給付引当金	21,796	貸倒引当金	2,238	在外連結子会社固定資産	1,036	投資有価証券	7,234	有形固定資産	2,338	完成工事補償引当金	2,374	工事損失引当金	2,774	その他	6,775	繰越欠損金	3,990	未実現利益	2,646	繰延税金資産小計	53,205	評価性引当額	13,404	繰延税金資産合計	39,801	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	35,485	固定資産圧縮積立金	7,107	留保利益	2,955	退職給付信託設定益	4,716	その他	1,716	繰延税金負債合計	51,981	繰延税金負債の純額	12,179
繰延税金資産	百万円																																																																																														
損金算入限度超過額等																																																																																															
退職給付引当金	22,253																																																																																														
貸倒引当金	5,769																																																																																														
在外連結子会社固定資産	1,094																																																																																														
投資有価証券	3,097																																																																																														
有形固定資産	3,102																																																																																														
完成工事補償引当金	2,623																																																																																														
工事損失引当金	2,215																																																																																														
その他	7,083																																																																																														
繰越欠損金	7,191																																																																																														
未実現利益	3,849																																																																																														
繰延税金資産小計	55,982																																																																																														
評価性引当額	15,473																																																																																														
繰延税金資産合計	42,807																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	37,263																																																																																														
固定資産圧縮積立金	7,192																																																																																														
留保利益	3,093																																																																																														
圧縮特別勘定積立金	368																																																																																														
退職給付信託設定益	4,967																																																																																														
その他	1,961																																																																																														
繰延税金負債合計	54,847																																																																																														
繰延税金負債の純額	12,039																																																																																														
繰延税金資産	百万円																																																																																														
損金算入限度超過額等																																																																																															
退職給付引当金	21,796																																																																																														
貸倒引当金	2,238																																																																																														
在外連結子会社固定資産	1,036																																																																																														
投資有価証券	7,234																																																																																														
有形固定資産	2,338																																																																																														
完成工事補償引当金	2,374																																																																																														
工事損失引当金	2,774																																																																																														
その他	6,775																																																																																														
繰越欠損金	3,990																																																																																														
未実現利益	2,646																																																																																														
繰延税金資産小計	53,205																																																																																														
評価性引当額	13,404																																																																																														
繰延税金資産合計	39,801																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	35,485																																																																																														
固定資産圧縮積立金	7,107																																																																																														
留保利益	2,955																																																																																														
退職給付信託設定益	4,716																																																																																														
その他	1,716																																																																																														
繰延税金負債合計	51,981																																																																																														
繰延税金負債の純額	12,179																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.6</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>留保利益</td> <td style="text-align: right;">104.8</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">34.5</td> </tr> <tr> <td>子会社売却による連結修正</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	11.6	永久に益金に算入されない項目	5.3	住民税均等割	3.8	留保利益	104.8	連結子会社の税率差異	2.0	繰越欠損金	1.9	評価性引当額の増減	34.5	子会社売却による連結修正	6.6	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.0</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.9</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	10.0	永久に益金に算入されない項目	1.9	住民税均等割	3.9	連結子会社の税率差異	7.3	評価性引当額の増減	4.3	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																																																				
法定実効税率	40.5 %																																																																																														
(調整)																																																																																															
永久に損金に算入されない項目	11.6																																																																																														
永久に益金に算入されない項目	5.3																																																																																														
住民税均等割	3.8																																																																																														
留保利益	104.8																																																																																														
連結子会社の税率差異	2.0																																																																																														
繰越欠損金	1.9																																																																																														
評価性引当額の増減	34.5																																																																																														
子会社売却による連結修正	6.6																																																																																														
その他	1.4																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4																																																																																														
法定実効税率	40.5 %																																																																																														
(調整)																																																																																															
永久に損金に算入されない項目	10.0																																																																																														
永久に益金に算入されない項目	1.9																																																																																														
住民税均等割	3.9																																																																																														
連結子会社の税率差異	7.3																																																																																														
評価性引当額の増減	4.3																																																																																														
その他	2.7																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業	株式会社竹中工務店(当社)
被結合企業	株式会社TAKリアルティ
事業の内容	不動産の売買・斡旋・賃貸・管理に関する業務

(2) 企業結合日

平成22年 4月 1日

(3) 企業結合の法的形式

存続会社を当社、消滅会社を株式会社TAKリアルティとする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社竹中工務店(当社)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの不動産事業の集約化により、管理の一元化と経営効率の向上を図るとともに、保有不動産の流動化を含む活用の促進を図り、安定的な収益基盤を確保することを目的としている。なお、当社は株式会社TAKリアルティの全株式を所有していたため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはない。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

該当事項なし

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府及びその他の地域並びに海外（アメリカ合衆国）において、賃貸用オフィスビル等を保有している。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は9,134百万円（主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
93,446	2,040	91,405	259,405

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は資本的支出（1,269百万円）であり、主な減少額は減価償却費（3,594百万円）である。
- 3 当連結会計年度末の時価は、以下によっている。
- (1) 国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）又は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額である。
 - (2) 海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価に基づく金額である。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,107,435	36,580	31,900	1,175,915		1,175,915
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,466	669	4,287	7,423	(7,423)	
計	1,109,901	37,249	36,187	1,183,339	(7,423)	1,175,915
営業費用	1,105,380	29,167	34,305	1,168,853	(7,730)	1,161,123
営業利益	4,521	8,081	1,882	14,485	306	14,792
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	692,222	163,115	93,364	948,702	137,704	1,086,407
減価償却費	4,995	5,490	361	10,847	(213)	10,634
減損損失		1,049		1,049		1,049
資本的支出	4,949	5,136	442	10,528	(88)	10,440

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買・斡旋・賃貸に関する事業

その他の事業：建物管理・保険代理店・ホテル事業他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は219,554百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)である。

4 「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。この変更に伴い、従来の方法と比べ、「建設事業」の売上高が5,899百万円、営業利益が509百万円減少している。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	992,097	31,701	31,700	1,055,498		1,055,498
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,302	280	3,833	5,417	(5,417)	
計	993,399	31,982	35,534	1,060,916	(5,417)	1,055,498
営業費用	981,005	24,339	33,763	1,039,108	(5,493)	1,033,614
営業利益	12,394	7,642	1,770	21,807	76	21,884
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	571,257	141,007	92,001	804,266	135,445	939,712
減価償却費	5,084	5,193	303	10,582	(10)	10,571
資本的支出	3,205	6,224	184	9,615	(7)	9,608

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買・斡旋・賃貸に関する事業

その他の事業：建物管理・保険代理店他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は212,357百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)である。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。この変更に伴い、従来の方法と比べ、「建設事業」の売上高が92,589百万円、営業利益が6,580百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用している。なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	(株)アサヒプロ パティズ	大阪市 北区	120	不動産の売 買・斡旋・ 賃貸・管理 及び有価証 券の保有・ 運用	直接20.0 (24.9)	資金の貸付、 債務保証、 役員の兼任	貸付金の 回収	819	長期 貸付金	11,627
							受取利息	313		
							債務保証	16,715		
							保証料受 入	64		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市場金利を基礎に契約により決定している。

金融機関からの借入につき、債務保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員	竹中統一			当社 代表取締役	直接(0.8)	不動産の賃借	不動産の 賃借	15		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借料は、近隣の賃借料等を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連 会社	(株)アサヒプロ パティズ	大阪市 北区	120	不動産の売 買・斡旋・ 賃貸・管理 及び有価証 券の保有・ 運用	直接20.0 (24.9)	資金の貸付、 債務保証、 役員の兼任	貸付金の 回収	750	長期 貸付金	10,877
							受取利息	237		
							債務保証	16,828		
							保証料受 入	81		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付金利については、市場金利を基礎に契約により決定している。

金融機関からの借入につき、債務保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員	竹中統一			当 社 代表取締役	直接(0.8)	不動産の賃借	不動産の 賃借	15		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借料は、近隣の賃借料等を勘案して決定している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	3,805.87円	3,732.05円
1株当たり当期純利益	135.40円	61.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	334,521	328,092
普通株式に係る純資産額(百万円)	332,954	326,497
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,567	1,595
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	12,515	12,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	87,484	87,484

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	11,845	5,354
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,845	5,354
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,484	87,484

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

連結子会社の合併

当社は、平成21年12月17日の取締役会の決議を受け、平成22年4月1日を効力発生日として、当社の特定子会社である株式会社TAKリアルティを消滅会社とする吸収合併を決議し、平成22年1月29日に合併契約書を締結した。

1. 企業結合の概要

(1)合併の主旨及び目的

当社グループの不動産事業の集約化により、管理の一元化と経営効率の向上を図るとともに、保有不動産の流動化を含む活用の促進を図り、安定的な収益基盤を確立するため。

(2)合併する相手会社の名称

株式会社TAKリアルティ

(3)合併の方法、合併後の会社の名称

存続会社を当社、消滅会社を株式会社TAKリアルティとする吸収合併

(4)合併に伴い発行する株式、増加する資本

当社は株式会社TAKリアルティの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はない。

(5)株式会社TAKリアルティの平成21年12月末日における概要

主な事業内容 不動産の売買・斡旋・賃貸・管理に関する業務

売上高 16,284 百万円

当期純利益 1,894

資産 68,704

負債 40,070

純資産 28,633

従業員 71名

(6)合併の時期

効力発生日 平成22年4月1日

(7)その他

当社は効力発生日において、株式会社TAKリアルティの従業員全員、資産及び負債その他一切の権利義務を継承する。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定である。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

重要な訴訟の判決について

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2)その他」に記載のとおり、平成19年2月に大阪国税局より受けた源泉所得税の納税告知処分について、当社は平成20年12月、大阪地方裁判所に対し当該課税処分の取消を求める訴訟を提起していたが、平成23年3月17日、当社の請求を棄却する判決を受けた。当社はこれを不服として、大阪高等裁判所へ控訴の方向で現在検討中である。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	106,720	50,020	0.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,370	3,685	1.77	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	12,316	16,655	1.64	平成24年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	129,406	70,361		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,100	3,049	3,175	4,325

(2) 【その他】

当社は、平成16年7月、竹中工務店持株会への短期貸付金に対する代物弁済による自己株取得を行った。しかし、大阪国税局は、平成19年2月、当該取引に関して取得価額から株式の資本相当額を差引いた約281億円がみなし配当にあたり源泉徴収義務があるとの一方的判断に基づく納税告知処分を行った。その結果、当社は告知された源泉所得税額約56億円に不納付加算税及び延滞税を含めた約64億円を仮納付し、国税不服審判所への審査請求を経て、平成20年12月、大阪地方裁判所に対し当該課税処分の取消を求める訴訟を提起したが、平成23年3月、当社の請求を棄却する判決を受けた。当社はこれを不服として、大阪高等裁判所へ控訴の方向で現在検討中である。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	72,036	86,639
受取手形	² 11,161	² 8,026
完成工事未収入金	208,426	162,325
開発事業等未収入金	48	206
有価証券	6	6
販売用不動産	¹ 7,914	¹ 7,757
未成工事支出金	190,089	⁸ 106,411
開発事業等支出金	6,201	7,214
短期貸付金	^{1, 3} 32,969	^{1, 3} 30,582
未収入金	21,304	21,036
繰延税金資産	11,575	8,743
その他	⁷ 20,089	⁷ 26,236
貸倒引当金	7,175	7,571
流動資産合計	574,648	457,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{1, 6} 109,100	^{1, 6} 197,102
減価償却累計額及び減損損失累計額	61,933	123,310
建物（純額）	47,167	73,792
構築物	⁶ 6,720	⁶ 8,258
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,167	6,359
構築物（純額）	1,553	1,898
機械及び装置	24,070	22,390
減価償却累計額	20,734	19,795
機械及び装置（純額）	3,335	2,594
車両運搬具	174	176
減価償却累計額	147	138
車両運搬具（純額）	27	38
工具器具・備品	18,297	⁶ 19,301
減価償却累計額	15,376	16,975
工具器具・備品（純額）	2,920	2,325
土地	¹ 25,209	¹ 41,226
建設仮勘定	50	319
有形固定資産計	80,264	122,195
無形固定資産		
借地権	-	6,181
ソフトウェア	2,229	2,025
その他	432	372
無形固定資産計	2,661	8,579

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 204,411	1 194,494
関係会社株式	42,530	30,300
関係会社出資金	3,505	3,168
長期貸付金	1 2,209	1 603
従業員に対する長期貸付金	11	8
関係会社長期貸付金	1 12,801	1 11,568
破産更生債権等	20,729	10,232
長期前払費用	422	1,917
長期敷金・保証金	1,607	1,903
その他	4,454	6,301
貸倒引当金	16,992	7,904
投資その他の資産計	275,690	252,596
固定資産合計	358,617	383,371
資産合計	933,266	840,985
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,518	956
工事未払金	4 259,757	4 228,379
開発事業等未払金	4 342	4 437
短期借入金	1 100,397	1 51,805
未払金	8,455	2,736
未払法人税等	-	494
未成工事受入金	153,668	106,269
販売用不動産受入金	849	1,729
預り金	4 49,754	4 59,815
完成工事補償引当金	6,256	5,689
工事損失引当金	4,783	8 6,201
その他	6,656	7,051
流動負債合計	592,440	471,568
固定負債		
長期借入金	1 8,666	1 16,655
繰延税金負債	26,182	22,706
退職給付引当金	23,785	22,852
役員退職慰労引当金	1,545	1,486
関係会社事業損失引当金	1,599	527
環境対策引当金	180	255
その他	1 6,431	1 22,333
固定負債合計	68,390	86,817
負債合計	660,830	558,386

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	268	268
資本剰余金合計	268	268
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	101
固定資産圧縮積立金	9,290	8,957
別途積立金	171,000	171,000
繰越利益剰余金	6,867	19,860
利益剰余金合計	199,658	212,419
自己株式	32,129	32,129
株主資本合計	217,796	230,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,591	52,041
繰延ヘッジ損益	46	-
評価・換算差額等合計	54,638	52,041
純資産合計	272,435	282,599
負債純資産合計	933,266	840,985

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	975,561	1 871,890
開発事業等売上高	8,347	18,785
売上高合計	983,908	890,675
売上原価		
完成工事原価	923,133	2 811,140
開発事業等売上原価	4,767	11,312
売上原価合計	927,901	822,453
売上総利益		
完成工事総利益	52,427	60,749
開発事業等総利益	3,579	7,472
売上総利益合計	56,007	68,221
販売費及び一般管理費		
役員報酬	1,168	1,134
従業員給料手当	19,397	18,518
退職給付費用	1,903	1,897
役員退職慰労引当金繰入額	212	206
法定福利費	2,806	2,756
福利厚生費	1,752	1,515
修繕維持費	1,109	1,035
事務用品費	5,654	6,219
通信交通費	2,425	2,415
動力用水光熱費	447	439
調査研究費	4 7,438	4 7,264
広告宣伝費	703	606
交際費	1,054	1,055
寄付金	229	287
地代家賃	1,459	1,366
減価償却費	1,692	1,883
租税公課	771	825
保険料	149	129
雑費	98	861
販売費及び一般管理費合計	50,474	50,418
営業利益	5,532	17,803
営業外収益		
受取利息	831	772
受取配当金	3 10,333	3 4,910
雑収入	2,191	1,626
営業外収益合計	13,357	7,309
営業外費用		
支払利息	2,001	1,097
為替差損	-	2,042
数理計算上の差異償却	-	1,310
雑支出	1,105	1,655
営業外費用合計	3,107	6,105
経常利益	15,782	19,007

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	5 789	5 1,517
固定資産売却益	6 199	-
投資有価証券売却益	3,248	-
抱合せ株式消滅差益	-	12,122
その他	558	777
特別利益合計	4,795	14,417
特別損失		
前期損益修正損	7 2,301	7 2,177
投資有価証券評価損	-	11,842
貸倒引当金繰入額	7,155	-
その他	1,402	1,750
特別損失合計	10,860	15,770
税引前当期純利益	9,718	17,655
法人税、住民税及び事業税	250	450
法人税等調整額	4,635	760
法人税等合計	4,885	1,210
当期純利益	4,833	16,444

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	第72期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		第73期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		73,044	7.9	61,478	7.6
労務費		28,375	3.1	17,679	2.2
(うち労務外注費)		(28,375)	(3.1)	(17,679)	(2.2)
外注費		677,886	73.4	605,552	74.6
経費		143,827	15.6	126,430	15.6
(うち人件費)		(34,672)	(3.8)	(33,305)	(4.1)
合計		923,133	100	811,140	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	第72期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		第73期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
直接買収費		120	2.5	465	4.1
付帯費用		4,647	97.5	10,847	95.9
合計		4,767	100	11,312	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	268	268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	268	268
資本剰余金合計		
前期末残高	268	268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	268	268
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,500	12,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,500	12,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	101
当期変動額合計	-	101
当期末残高	-	101
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9,670	9,290
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	407	377
固定資産圧縮積立金の積立	27	45
当期変動額合計	379	332
当期末残高	9,290	8,957
別途積立金		
前期末残高	171,000	171,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	171,000	171,000

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,258	6,867
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	101
固定資産圧縮積立金の取崩	407	377
固定資産圧縮積立金の積立	27	45
剰余金の配当	4,603	3,682
当期純利益	4,833	16,444
当期変動額合計	609	12,993
当期末残高	6,867	19,860
利益剰余金合計		
前期末残高	199,428	199,658
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	4,603	3,682
当期純利益	4,833	16,444
当期変動額合計	229	12,761
当期末残高	199,658	212,419
自己株式		
前期末残高	32,129	32,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,129	32,129
株主資本合計		
前期末残高	217,566	217,796
当期変動額		
剰余金の配当	4,603	3,682
当期純利益	4,833	16,444
当期変動額合計	229	12,761
当期末残高	217,796	230,558

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,454	54,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,137	2,550
当期変動額合計	5,137	2,550
当期末残高	54,591	52,041
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46
当期変動額合計	46	46
当期末残高	46	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,454	54,638
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,184	2,597
当期変動額合計	5,184	2,597
当期末残高	54,638	52,041
純資産合計		
前期末残高	267,021	272,435
当期変動額		
剰余金の配当	4,603	3,682
当期純利益	4,833	16,444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,184	2,597
当期変動額合計	5,414	10,163
当期末残高	272,435	282,599

【重要な会計方針】

項目	第72期	第73期
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金の評価は、個別法に基 づく原価法によっている。 販売用不動産及び開発事業等支出金の 評価は、個別法に基づく原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)によっ ている。 材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に 基づく原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定)によっている。</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(付属設備は除く)及び構築物 については定額法、その他の有形固 定資産については定率法によっ ている。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっている。 また、取得価額10万円以上20万円未 満の資産については3年均等償却 によっている。 無形固定資産(リース資産を除く)及 び長期前払費用 定額法によっている。なお、無形固 定資産のうち自社利用のソフト ウェアについては、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額法 によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く)及 び長期前払費用 同左</p>

項目	第72期	第73期
	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更が財務諸表に与える影響は軽微である。</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係るかし担保の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績に基づき補修費支出割合による算定額を計上している。</p> <p>工事損失引当金</p> <p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>完成工事補償引当金</p> <p>同左</p> <p>工事損失引当金</p> <p>同左</p>

項目	第72期	第73期
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社等の事業の損失に備えるため、当該関係会社等に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用している。 なお、従来の基準によった割引率と同一の割引率を使用することとなったため、この変更が財務諸表に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p>

項目	第72期	第73期
<p>6 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>完成工事高の計上基準は、長期大型(工期24ヶ月以上かつ請負金額50億円以上)工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 工事進行基準による完成工事高 263,353百万円</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、従来長期大型(工期24ヶ月以上かつ請負金額50億円以上)工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第18号平成19年12月27日)を適用し、平成22年1月1日以降に着手した工事契約から、当事業年度末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、完成工事高は88,349百万円増加し、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,518百万円増加している。</p>

項目	第72期	第73期
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

第72期	第73期
	<p>(企業結合に関する会計基準等) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を平成22年4月1日以後実施される企業結合から適用している。</p>

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

第72期	第73期
	<p>前期において無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「借地権」は、株式会社TAKリアルティとの合併により金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。 なお、前期末の「借地権」は31百万円である。</p>

(損益計算書関係)

第72期	第73期
<p>特別利益の「投資有価証券売却益」については、当期の金額が、特別利益の総額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することとした。なお、前期の「投資有価証券売却益」は205百万円であり、特別利益の「その他」に含めて記載している。</p>	
	<p>従来区分掲記していた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の百分の十以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当期の「固定資産売却益」は290百万円である。</p>
	<p>従来区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の百分の十以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当期の「投資有価証券売却益」は487百万円である。</p>
	<p>特別損失の「投資有価証券評価損」については、当期の金額が特別損失の総額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することとした。 なお、前期の「投資有価証券評価損」は805百万円であり、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>
	<p>従来区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の百分の十以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。 なお、当期の「貸倒引当金繰入額」は1,254百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第72期	第73期																																																												
<p>1 担保資産</p> <p>(1) 下記の資産は、次のとおり借入金等282百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">613百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金等</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,659百万円</td> </tr> </table> <p>2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </table> <p>3 このうち関係会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">18,324百万円</td> </tr> </table> <p>4 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金及び 開発事業等未払金</td> <td style="text-align: right;">91,052百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">24,669百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 下記の会社等の借入金他に対して保証等を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アサヒプロパティズ</td> <td style="text-align: right;">16,715百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,397百万円</td> </tr> </table> <p>6 貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額140百万円を控除して計上している。</p> <p>7 このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。(内容については「第5 経理の状況 1 財務諸表等(3)その他」参照)</p>	販売用不動産	274百万円	土地	338百万円	計	613百万円	建物	313百万円	土地	684百万円	投資有価証券	361百万円	長期貸付金等	301百万円	計	1,659百万円	受取手形	116百万円		18,324百万円	工事未払金及び 開発事業等未払金	91,052百万円	預り金	24,669百万円	(株)アサヒプロパティズ	16,715百万円	その他3件	682百万円	計	17,397百万円	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 下記の資産は、次のとおり借入金等280百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">338百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金等</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,477百万円</td> </tr> </table> <p>2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> </table> <p>3 このうち関係会社に対するもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">13,381百万円</td> </tr> </table> <p>4 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未払金及び 開発事業等未払金</td> <td style="text-align: right;">71,401百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">28,138百万円</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金他に対して保証等を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アサヒプロパティズ</td> <td style="text-align: right;">16,828百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">17,312百万円</td> </tr> </table> <p>6 貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額149百万円を控除して計上している。</p> <p>7 このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。(内容については「第5 経理の状況 1 財務諸表等(3)その他」参照)</p> <p>8 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は988百万円である。</p>	販売用不動産	265百万円	土地	338百万円	計	604百万円	建物	323百万円	土地	684百万円	投資有価証券	182百万円	長期貸付金等	287百万円	計	1,477百万円	受取手形	133百万円		13,381百万円	工事未払金及び 開発事業等未払金	71,401百万円	預り金	28,138百万円	(株)アサヒプロパティズ	16,828百万円	その他3件	484百万円	計	17,312百万円
販売用不動産	274百万円																																																												
土地	338百万円																																																												
計	613百万円																																																												
建物	313百万円																																																												
土地	684百万円																																																												
投資有価証券	361百万円																																																												
長期貸付金等	301百万円																																																												
計	1,659百万円																																																												
受取手形	116百万円																																																												
	18,324百万円																																																												
工事未払金及び 開発事業等未払金	91,052百万円																																																												
預り金	24,669百万円																																																												
(株)アサヒプロパティズ	16,715百万円																																																												
その他3件	682百万円																																																												
計	17,397百万円																																																												
販売用不動産	265百万円																																																												
土地	338百万円																																																												
計	604百万円																																																												
建物	323百万円																																																												
土地	684百万円																																																												
投資有価証券	182百万円																																																												
長期貸付金等	287百万円																																																												
計	1,477百万円																																																												
受取手形	133百万円																																																												
	13,381百万円																																																												
工事未払金及び 開発事業等未払金	71,401百万円																																																												
預り金	28,138百万円																																																												
(株)アサヒプロパティズ	16,828百万円																																																												
その他3件	484百万円																																																												
計	17,312百万円																																																												

(損益計算書関係)

第72期	第73期
<p>3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 7,469百万円</p> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は7,438百万円である。</p> <p>5 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入額 762百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 26百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 789百万円</p> <p>6 固定資産売却益は、主に建物売却益である。</p> <p>7 前期損益修正損の内容は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度決算工事補償損失 2,267百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 34百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,301百万円</p>	<p>1 工事進行基準による完成工事高 471,701百万円</p> <p>2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は5,061百万円である。</p> <p>3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 1,769百万円</p> <p>4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は7,264百万円である。</p> <p>5 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入額 1,388百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 128百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,517百万円</p> <p>7 前期損益修正損は、過年度決算工事補償損失である。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	7,933,268			7,933,268

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	7,933,268			7,933,268

(リース取引関係)

	第72期	第73期																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。その内容は下記のとおりである。	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。その内容は下記のとおりである。																																																												
1 借主側	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4</td> <td>4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>87</td> <td>62</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>1,147</td> <td>831</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,239</td> <td>897</td> <td>341</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>341</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>294 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4	4		車両運搬具	87	62	25	工具器具・備品	1,147	831	315	合計	1,239	897	341	1年以内	208百万円	1年超	133	計	341	支払リース料	294百万円	減価償却費相当額	294 "	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>81</td> <td>60</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>1,041</td> <td>908</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,131</td> <td>974</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>157</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>208 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	81	60	21	工具器具・備品	1,041	908	133	その他	8	5	3	合計	1,131	974	157	1年以内	104百万円	1年超	52	計	157	支払リース料	208百万円	減価償却費相当額	208 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	4	4																																																												
車両運搬具	87	62	25																																																											
工具器具・備品	1,147	831	315																																																											
合計	1,239	897	341																																																											
1年以内	208百万円																																																													
1年超	133																																																													
計	341																																																													
支払リース料	294百万円																																																													
減価償却費相当額	294 "																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
車両運搬具	81	60	21																																																											
工具器具・備品	1,041	908	133																																																											
その他	8	5	3																																																											
合計	1,131	974	157																																																											
1年以内	104百万円																																																													
1年超	52																																																													
計	157																																																													
支払リース料	208百万円																																																													
減価償却費相当額	208 "																																																													

	第72期	第73期																																
2 貸主側		<p>1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>11,182</td> <td>7,220</td> <td>3,962</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>162</td> <td>142</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td>113</td> <td>109</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,459</td> <td>7,472</td> <td>3,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,292百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,242</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1,114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>199 "</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	11,182	7,220	3,962	構築物	162	142	20	工具器具 ・備品	113	109	4	合計	11,459	7,472	3,986	1年以内	1,292百万円	1年超	6,242	計	7,534	受取リース料	1,114百万円	減価償却費	199 "
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																															
建物	11,182	7,220	3,962																															
構築物	162	142	20																															
工具器具 ・備品	113	109	4																															
合計	11,459	7,472	3,986																															
1年以内	1,292百万円																																	
1年超	6,242																																	
計	7,534																																	
受取リース料	1,114百万円																																	
減価償却費	199 "																																	
オペレーティング・リース取引		<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td colspan="2">借主側</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td colspan="2">貸主側</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,564</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,960</td> </tr> </tbody> </table>			借主側		1年以内	155百万円	1年超	219	計	375	貸主側		1年以内	396百万円	1年超	2,564	計	2,960														
借主側																																		
1年以内	155百万円																																	
1年超	219																																	
計	375																																	
貸主側																																		
1年以内	396百万円																																	
1年超	2,564																																	
計	2,960																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	28,855
関連会社株式	1,444
計	30,300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。
また、子会社株式について14百万円減損処理を行っている。

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(税効果会計関係)

第72期		第73期	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	16,546	退職給付引当金	16,169
有形固定資産	1,418	有形固定資産	3,400
投資有価証券	2,387	投資有価証券	7,112
貸倒引当金	5,489	貸倒引当金	2,009
完成工事補償引当金	2,535	完成工事補償引当金	2,305
工事損失引当金	1,938	工事損失引当金	2,513
その他	7,264	その他	5,097
繰延税金資産小計	37,580	繰延税金資産小計	38,608
評価性引当額	3,609	評価性引当額	5,597
繰延税金資産合計	33,971	繰延税金資産合計	33,010
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	37,205	その他有価証券評価差額金	35,452
固定資産圧縮積立金	6,331	固定資産圧縮積立金	6,102
退職給付信託設定益	4,967	退職給付信託設定益	4,716
その他	73	その他	702
繰延税金負債合計	48,577	繰延税金負債合計	46,973
繰延税金負債の純額	14,606	繰延税金負債の純額	13,963
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	11.3	永久に損金に算入されない項目	5.1
永久に益金に算入されない項目	36.8	永久に益金に算入されない項目	45.2
評価性引当額の増減	35.4	評価性引当額の増減	2.9
その他	0.3	その他	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

当社は平成22年4月1日を効力発生日として、存続会社を当社、消滅会社を株式会社TAKリアルティとする吸収合併を行ったが、企業結合の概要、実施する会計処理の概要等については「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略した。

なお、当社が消滅会社より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額を基礎とし、連結財務諸表上の帳簿価額の修正を含めた帳簿価額により計上している。

また、当社が株式会社TAKリアルティから受け入れた純資産と当社の所有する当該子会社株式の帳簿価額との差額を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上している。

(1株当たり情報)

	第72期	第73期
1株当たり純資産額	2,959.10円	3,069.50円
1株当たり当期純利益	52.49円	178.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していない。	潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第72期	第73期
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	272,435	282,599
普通株式に係る純資産額(百万円)	272,435	282,599
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	7,933	7,933
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	92,066	92,066

2 1株当たり当期純利益

	第72期	第73期
当期純利益(百万円)	4,833	16,444
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,833	16,444
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,066	92,066

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

連結子会社の合併

当社は、平成21年12月17日の取締役会の決議を受け、平成22年4月1日を効力発生日として、当社の特定子会社である株式会社TAKリアルティを消滅会社とする吸収合併を決議し、平成22年1月29日に合併契約書を締結した。

なお、企業結合の概要、実施する会計処理の概要については「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しているので注記を省略した。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

重要な訴訟の判決について

「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (3)その他」に記載のとおり、平成19年2月に大阪国税局より受けた源泉所得税の納税告知処分について、当社は平成20年12月、大阪地方裁判所に対し当該課税処分の取消を求める訴訟を提起していたが、平成23年3月17日、当社の請求を棄却する判決を受けた。当社はこれを不服として、大阪高等裁判所へ控訴の方向で検討中である。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,886,900	8,730
(株)京都銀行	1,048,000	806
(株)中国銀行	636,000	625
第一生命保険(株)	24,713	3,259
三井不動産(株)	2,151,000	3,482
三菱地所(株)	18,150,000	27,333
住友不動産(株)	4,500,688	8,726
日本空港ビルディング(株)	1,000,000	1,253
麒麟ホールディングス(株)	1,452,000	1,653
日本毛織(株)	2,000,000	1,324
アステラス製薬(株)	2,000,000	6,190
田辺三菱製薬(株)	2,618,000	3,589
ロート製薬(株)	580,000	550
小野薬品工業(株)	310,219	1,175
D I C(株)	4,574,000	832
日東電工(株)	200,000	765
(株)神戸製鋼所	9,800,000	2,018
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	321,800	910
住友電気工業(株)	1,116,900	1,259
(株)豊田自動織機	818,300	2,062
(株)ジェイテクト	632,000	605
三菱重工業(株)	2,800,000	854
コニカミノルタホールディングス(株)	633,000	534
三菱電機(株)	2,800,000	2,385
オムロン(株)	358,000	770
セイコーエプソン(株)	1,650,000	2,442
パナソニック(株)	1,118,000	1,289
アルプス電気(株)	1,000,000	942
スタンレー電気(株)	976,500	1,481
トヨタ自動車(株)	6,639,900	21,380
日野自動車(株)	5,562,000	2,447
ダイハツ工業(株)	1,040,000	1,295
テルモ(株)	193,050	882
(株)ニコン	913,000	1,503
大日本印刷(株)	2,655,000	2,936

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)アシックス	749,000	781
任天堂(株)	50,000	1,191
J.フロント リテイリング(株)	5,725,238	2,542
住友商事(株)	2,000,600	2,298
三菱商事(株)	2,970,100	6,528
(株)高島屋	1,000,000	696
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	1,469,000	869
東海旅客鉄道(株)	1,702	1,157
西日本鉄道(株)	1,550,000	527
近畿日本鉄道(株)	10,653,000	2,705
阪急阪神ホールディングス(株)	9,291,852	3,503
南海電気鉄道(株)	4,170,000	1,367
京阪電気鉄道(株)	5,124,000	1,726
日本通運(株)	1,530,000	559
全日本空輸(株)	3,054,000	925
三菱倉庫(株)	3,010,327	3,257
三井倉庫(株)	2,484,000	842
東京電力(株)	671,842	1,332
関西電力(株)	520,200	1,042
東邦瓦斯(株)	1,471,000	597
(株)オリエンタルランド	200,000	1,504
東宝(株)	2,885,000	3,762
(株)東京ドーム	6,686,000	1,477
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一種優先株式	500,000	500
日本土地建物(株)	99,000	1,074
関西国際空港(株)	16,360	818
日本原燃(株)	66,664	666
その他 2 7 3 銘柄	47,887,821	23,965
計	217,995,676	186,521

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
社債(1銘柄)	6	6
小計	6	6
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
投資信託(1銘柄)	1,000	1,000
社債(1銘柄)	37	37
小計	1,037	1,037
計	1,043	1,043

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
非上場優先出資証券(2銘柄)	314,600	5,280
優先出資証券(1銘柄)	2,974	480
匿名組合出資金(1銘柄)	1	1,090
投資事業有限責任組合出資金 (1銘柄)	1	35
民法に規定する組合への出資(2 銘柄)	1,027	24
学校債(1銘柄)	5	25
計		6,936

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	109,100	88,714	712	197,102	123,310	4,356	73,792
構築物	6,720	1,608	70	8,258	6,359	161	1,898
機械及び装置	24,070	842	2,522	22,390	19,795	1,298	2,594
車両運搬具	174	25	23	176	138	13	38
工具器具・備品	18,297	1,392	388	19,301	16,975	1,081	2,325
土地	25,209	16,037	20	41,226			41,226
建設仮勘定	50	1,670	1,401	319			319
有形固定資産計	183,623	110,290	5,139	288,774	166,578	6,911	122,195
無形固定資産							
借地権	31	6,149		6,181			6,181
ソフトウェア	4,954	405	36	5,324	3,298	947	2,025
その他	416	845	870	391	18	2	372
無形固定資産計	5,403	7,400	906	11,897	3,317	950	8,579
長期前払費用	1,183	1,972	0	3,156	1,155	273	(82) 2,000
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 長期前払費用の差引期末残高欄の()内は、1年以内に費用化する金額を示し、貸借対照表ではその他流動資産に含めて表示しているものの内書きである。
- 2 長期前払費用については、前期末残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。
- 3 当期増加額には、株式会社TAKリアルティとの合併により、建物87,324百万円、構築物1,556百万円、工具器具・備品975百万円、土地16,036百万円、建設仮勘定144百万円、借地権6,149百万円、ソフトウェア72百万円、無形固定資産「その他」1百万円、長期前払費用1,623百万円の増加額を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	24,168	1,386	8,630	1,448	15,475
完成工事補償引当金	6,256	1,830	2,397		5,689
工事損失引当金	4,783	5,061	3,017	624	6,201
役員退職慰労引当金	1,545	206	265		1,486
関係会社事業損失 引当金	1,599	28	1,050	49	527
環境対策引当金	180	75			255

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、特定の債権に対する回収による取崩額等である。
2 工事損失引当金の当期減少(その他)は、工事損失見込額が減少したことによる取崩である。
3 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社の損失見込額が減少したことによる取崩である。

[次へ](#)

【被合併会社株式会社TAKリアルティの財務諸表】

貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金預金	1,813
不動産事業等未収入金	228
販売用不動産	208
前払費用	41
繰延税金資産	106
関係会社短期貸付金	2,500
その他	125
流動資産合計	5,023
固定資産	
有形固定資産	
建物	96,539
減価償却累計額及び減損損失累計額	63,265
建物（純額）	33,274
構築物	1,659
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,172
構築物（純額）	486
工具器具・備品	1,807
減価償却累計額	1,594
工具器具・備品（純額）	213
土地	17,428
有形固定資産計	51,402
無形固定資産	
借地権	6,148
ソフトウェア	62
その他	1
無形固定資産計	6,212
投資その他の資産	
投資有価証券	1,111
関係会社株式	1,789
長期前払費用	596
長期敷金・保証金	1,662
修繕積立金	828
その他	101
貸倒引当金	26
投資その他の資産計	6,065
固定資産合計	63,680
資産合計	68,704

(単位：百万円)

前事業年度
(平成21年12月31日)

負債の部	
流動負債	
不動産事業等未払金	497
短期借入金	13,200
未払金	8
未払費用	67
預り金	3,042
前受金	926
未払法人税等	1,261
その他	190
流動負債合計	19,193
固定負債	
長期借入金	3,650
長期預り金	954
預り敷金及び保証金	15,224
繰延税金負債	525
退職給付引当金	192
役員退職慰労引当金	112
環境対策引当金	21
その他	195
固定負債合計	20,876
負債合計	40,070
純資産の部	
株主資本	
資本金	6,100
資本剰余金	
資本準備金	329
資本剰余金合計	329
利益剰余金	
利益準備金	1,195
その他利益剰余金	
特別償却準備金	16
固定資産圧縮積立金	997
別途積立金	17,130
繰越利益剰余金	2,897
利益剰余金合計	22,237
株主資本合計	28,666
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	32
評価・換算差額等合計	32
純資産合計	28,633
負債純資産合計	68,704

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高		
不動産賃貸収入		15,927
その他事業収入		357
売上高合計		16,284
売上原価		
不動産賃貸原価		9,845
その他事業原価		294
売上原価合計		10,139
売上総利益		6,144
販売費及び一般管理費		
役員報酬		217
従業員給料手当		465
退職給付費用		25
役員退職慰労引当金繰入額		8
法定福利費		50
福利厚生費		14
通信交通費		83
地代家賃		79
租税公課		88
雑費		151
販売費及び一般管理費合計		1,185
営業利益		4,958
営業外収益		
受取利息		7
受取配当金	1	70
雑収入		23
営業外収益合計		100
営業外費用		
支払利息		396
雑支出		6
営業外費用合計		402
経常利益		4,656
特別利益		
固定資産売却益	2	598
役員退職慰労引当金取崩益		42
特別利益合計		640
特別損失		
減損損失	3	1,049
施設閉鎖損失		427
その他		150
特別損失合計		1,627
税引前当期純利益		3,670
法人税、住民税及び事業税		1,257
法人税等調整額		519
法人税等合計		1,776
当期純利益		1,894

不動産賃貸原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		2,893	29.4
租税公課		1,438	14.6
修繕維持費		646	6.6
動力用水光熱費		1,011	10.3
不動産賃借料		1,584	16.1
委託管理費		2,029	20.6
その他諸経費		240	2.4
合計		9,845	100

その他事業原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
外注費		81	27.6
委託管理費		40	13.6
人件費		38	13.2
減価償却費		12	4.4
販売促進費		25	8.7
租税公課		35	12.1
その他		60	20.4
合計		294	100

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	6,100
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	6,100
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	329
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	329
資本剰余金合計	
前期末残高	329
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	329
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	1,195
当期変動額	
当期変動額合計	
当期末残高	1,195
その他利益剰余金	
特別償却準備金	
前期末残高	20
当期変動額	
特別償却準備金の取崩	4
当期変動額合計	4
当期末残高	16
固定資産圧縮積立金	
前期末残高	1,133
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	136
当期変動額合計	136
当期末残高	997
別途積立金	
前期末残高	20,620
当期変動額	
別途積立金の積立	2,000
別途積立金の取崩	5,490
当期変動額合計	3,490
当期末残高	17,130
繰越利益剰余金	
前期末残高	3,777
当期変動額	
特別償却準備金の取崩	4
固定資産圧縮積立金の取崩	136
別途積立金の積立	2,000
別途積立金の取崩	5,490
剰余金の配当	6,405
当期純利益	1,894
当期変動額合計	880
当期末残高	2,897

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計	
前期末残高	26,747
当期変動額	
特別償却準備金の取崩	
固定資産圧縮積立金の取崩	
別途積立金の積立	
別途積立金の取崩	
剰余金の配当	6,405
当期純利益	1,894
当期変動額合計	4,510
当期末残高	22,237
株主資本合計	
前期末残高	33,177
当期変動額	
剰余金の配当	6,405
当期純利益	1,894
当期変動額合計	4,510
当期末残高	28,666
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	54
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21
当期変動額合計	21
当期末残高	32
評価・換算差額等合計	
前期末残高	54
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21
当期変動額合計	21
当期末残高	32
純資産合計	
前期末残高	33,123
当期変動額	
剰余金の配当	6,405
当期純利益	1,894
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21
当期変動額合計	4,489
当期末残高	28,633

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	3,670
減価償却費	2,875
減損損失	1,049
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	64
退職給付引当金の増減額（は減少）	10
受取利息及び受取配当金	77
支払利息	396
固定資産売却損益（は益）	598
売上債権の増減額（は増加）	35
仕入債務の増減額（は減少）	22
預り金の増減額（は減少）	1,114
その他	1,001
小計	9,371
利息及び配当金の受取額	77
利息の支払額	411
法人税等の支払額	23
法人税等の還付額	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,921
有形固定資産の売却による収入	1,065
その他	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	832
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（は減少）	13,500
長期借入れによる収入	3,000
長期借入金の返済による支出	6,000
配当金の支払額	6,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,905
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	14,709
現金及び現金同等物の期首残高	16,523
現金及び現金同等物の期末残高	1,813

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産の評価は、個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備は除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(会計処理の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。 この変更が財務諸表に与える影響はない。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (追加情報) 役員退職慰労引当金に関する内規の見直しを行い、役員退職慰労引当金を取り崩している。この変更により税引前当期純利益が42百万円増加している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	
1 偶発債務	
下記の会社等の金融機関からの借入金他に対して保証等を行っている。	
AMTAD PROPERTY Inc.	92百万円
その他 1 件	0百万円
計	92百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)																	
1 このうち関係会社に対するもの	37百万円																
2 固定資産売却益は、土地売却益である。																	
3 減損損失																	
当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸事業用資産</td> <td rowspan="3">大阪府</td> <td>建物</td> <td>786百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>1,049百万円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額	賃貸事業用資産	大阪府	建物	786百万円	借地権	254百万円	その他	8百万円	計			1,049百万円	
用途	場所	種類	金額														
賃貸事業用資産	大阪府	建物	786百万円														
		借地権	254百万円														
		その他	8百万円														
計			1,049百万円														
当社は、賃貸事業資産については個別物件単位に、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを実施した結果、当期において収益性が著しく低下した賃貸事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上した。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	12,200,000			12,200,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	915	75	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年12月15日 臨時株主総会	普通株式	5,490	450	平成21年6月30日	平成21年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項なし

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	1,813百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	百万円
現金及び現金同等物	1,813百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																											
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p>	<p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。その内容は下記のとおりである。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 ・備品	6	4	2	その他	8	3	5	合計	15	8	7	1年以内	2百万円	1年超	4	計	7	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																								
工具器具 ・備品	6	4	2																								
その他	8	3	5																								
合計	15	8	7																								
1年以内	2百万円																										
1年超	4																										
計	7																										
支払リース料	3百万円																										
減価償却費相当額	3百万円																										

(有価証券関係)

前事業年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

該当事項なし

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	412	566	153
債券			
小計	412	566	153
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	560	373	186
債券			
小計	560	373	186
合計	972	940	32

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし

4 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び貸借対照表計上額
(平成21年12月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当なし

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	171

(3) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,784
関連会社株式	5
計	1,789

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成21年12月31日)

該当事項なし

(退職給付関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、中小企業退職金共済制度に加入している。	
2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)	
イ 退職給付債務	398百万円
ロ 年金資産	205
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	192
ヘ 退職給付引当金	192
(注) 1 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 「ロ 年金資産」の額は中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額を含む。	
3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)	
イ 勤務費用	25百万円
ロ 退職給付費用	25
(注) 勤務費用の算定にあたり、簡便法を採用している。	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円
投資有価証券	166
有形固定資産	519
無形固定資産	763
その他	368
繰延税金資産小計	1,819
評価性引当額	1,534
繰延税金資産合計	285
繰延税金負債	
特別償却準備金	11
固定資産圧縮積立金	693
繰延税金負債合計	704
繰延税金負債の純額	419
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	0.2
永久に益金に算入されない項目	0.6
住民税均等割	0.3
評価性引当額の増減	7.3
その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4

関連当事者情報

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用している。なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	(株)竹中工務店	大阪市 中央区	50,000	建設工事 の請負及 び設計	(被所有) 直接100.0	建設工事 の発注 資金の貸付 役員の兼任	工事の発注	1,441	未払金	7
							資金の返済	1,500		
							資金の貸付	2,500	関係会 社短期 貸付金	2,500

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の発注については、建物規模、仕様等個別の要因によって決定している。

資金の預入について、市場金利を基礎に契約により決定している。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社 の 子会社	(株)アサヒファ シリティズ	東京都 江東区	450	建物管理 及び保険 代理業務		建物管理の 委託等	建物管理の 委託	1,177		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

建物管理の委託については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に価格交渉の上で決定している。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり純資産額	2,347.04円
1 株当たり当期純利益	155.25円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	28,633
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,633
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)	
普通株式の発行済株式数(千株)	12,200
普通株式の自己株式数(千株)	
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,200

2 1 株当たり当期純利益

	前事業年度
当期純利益(百万円)	1,894
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,200

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

株式会社竹中工務店との合併

当社は、平成21年12月15日の取締役会にて、株式会社竹中工務店を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併を決議し、平成22年1月29日に締結した合併契約書に基づき、平成22年4月1日付で合併した。

1. 企業結合の概要

(1) 合併の主旨及び目的

竹中工務店グループの不動産事業の集約化により、管理の一元化と経営効率の向上を図るとともに、保有不動産の流動化を含む活用の促進を図り、安定的な収益基盤を確立するため。

(2) 合併する相手会社の名称

株式会社竹中工務店

(3) 合併の方法、合併後の会社の名称

存続会社を株式会社竹中工務店、消滅会社を当社とする吸収合併

(4) 合併に伴い発行する株式、増加する資本

株式会社竹中工務店は当社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はない。

(5) 株式会社竹中工務店の平成21年12月末日における概要

主な事業内容	建築工事及び土木工事に関する請負、設計及び監理、不動産の売買・斡旋・賃貸・管理に関する業務等不動産の売買・斡旋・賃貸・管理に関する業務
売上高	983,908 百万円
当期純利益	4,833
資産	933,266
負債	660,830
純資産	272,435
従業員	7,740名

(6) 合併の時期

効力発生日 平成22年4月1日

(7) その他

株式会社竹中工務店は効力発生日において、当社の従業員全員、資産及び負債その他一切の権利義務を継承する。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行った。

附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友信託銀行(株)	60,948	27
住友不動産(株)	300,000	521
東宝(株)	247,000	373
藤田観光(株)	45,903	17
(株)エンゼルパーク	120,000	60
(株)第一ビルディング	79,000	42
菱進ホールディングス(株)	9,500	26
大手町まちづくり(株)	400	20
丸の内熱供給(株)	40,000	20
(株)日本エアコンセンター	6,000	3
その他2銘柄	4	0
計	908,755	1,111

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	96,090	1,473	1,024	96,539	63,265	3,518 [786]	33,274
構築物	2,165		505	1,659	1,172	48 [1]	486
工具器具・備品	1,975	23	191	1,807	1,594	85 [0]	213
土地	17,902		474 [6]	17,428			17,428
有形固定資産計	118,133	1,497	2,196 [6]	117,434	66,032	3,652 [788]	51,402
無形固定資産							
借地権	6,402		254 [254]	6,148			6,148
ソフトウェア	16	67	0	83	21	11	62
その他	44	24	64	4	2	0	1
無形固定資産計	6,464	91	318 [254]	6,236	24	11	6,212
長期前払費用	292	525	12	806	170	48	(38) 635
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 長期前払費用の差引期末残高欄の()内は、1年以内に費用化する金額を示し、貸借対照表ではその他流動資産に含めて表示しているものの内書きである。
- 2 長期前払費用については、前期末残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。
- 3 当期減少額及び当期償却額のうち [] 内の金額は、内数で減損損失の計上額である。

社債明細表

該当事項なし

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,450	8,950	1.12	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,000	4,250	2.03	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,900	3,650	1.54	平成23年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	33,350	16,850		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	650	3,000		

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	26				26
役員退職慰労引当金	176	8	30	42	112
環境対策引当金	21				21

(注) 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、内規の見直しによる取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

項目	金額(百万円)
現金	14
預金	
当座預金	4,234
普通預金	71,884
通知預金	6,564
定期預金	3,942
	86,624
合計	86,639

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモール(株)	2,020
(株)ヤクルト本社	1,455
積水ハウス(株)	888
(株)神鋼環境ソリューション	615
グリーンサイクル(株)	355
その他	2,690
合計	8,026

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年 1月中	2,975
2月中	1,564
3月中	2,684
4月中	375
5月中	145
6月中	51
7月以降	229
合計	8,026

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サザンビーチ特定目的会社	6,509
(学)福岡大学	4,281
愛知製鋼(株)	3,018
三洋電機(株)	1,898
三益半導体工業(株)	1,890
その他	144,726
合計	162,325

(b) 滞留状況

平成21年12月期以前計上額	23,881百万円
平成22年12月期計上額	138,443
計	162,325

(二) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額(百万円)	期末残高(百万円)
190,089	727,462	811,140	106,411

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	15,490百万円
労務費	8,908
外注費	19,856
経費	62,155
計	106,411

(ホ) 販売用不動産及び開発事業等支出金

(a) 地区別内訳

科目	地区	土地面積(千㎡)	金額(百万円)
販売用不動産	関東地区	152	2,148
	中部地区	38	221
	関西地区	18	4,871
	九州地区	7	383
	その他の地区	18	132
	合計	236	7,757
開発事業等支出金	関東地区	1	5,731
	関西地区	46	1,483
	その他の地区	5	0
	合計	53	7,214

(b) 販売用不動産内訳

項目	金額(百万円)
土地買収費	6,276
建物買収費	1,735
建物建築費	91
経費	344
合計	7,757

(c) 開発事業等支出金内訳

項目	金額(百万円)
土地買収費	5,144
土地造成費	143
建物建築費	1,343
経費	583
合計	7,214

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)長谷川萬治商店	68
田中藍(株)	45
コマニー(株)	42
テクノ・ナミケン(株)	41
川汽興産(株)	39
その他	719
合計	956

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年1月中	289
2月中	277
3月中	389
合計	956

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)TAKキャピタルサービス	63,060
高砂熱学工業(株)	6,373
(株)きんでん	3,990
朝日機材(株)	3,666
(株)関電工	2,604
その他	148,683
合計	228,379

(注) 当社の取引先企業が当社に対して保有する債権をファクタリング取引により(株)TAKキャピタルサービスに債権譲渡したものである。

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	15,640
(株)みずほコーポレート銀行	4,800
三菱UFJ信託銀行(株)	4,800
(株)三井住友銀行	3,750
住友信託銀行(株)	1,550
その他	17,580
1年以内に返済予定の長期借入金	3,685
合計	51,805

(二) 未成工事受入金及び販売用不動産受入金

科目	期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高又は開発事業等売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
未成工事受入金	153,668	686,047	733,446	106,269
販売用不動産受入金	849	928	48	1,729

(ホ) 預り金

項目	金額(百万円)
J V工事受入金	8,402
関係会社預り金	28,138
預り消費税	19,181
従業員給与源泉所得税預り金	2,160
その他	1,933
合計	59,815

(ヘ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,500
日本生命保険(相)	3,906
明治安田生命保険(相)	3,802
全国共済農業協同組合連合会	2,600
第一生命保険(株)	2,511
その他	3,022
1年以内に返済予定の長期借入金	3,685
合計	16,655

(3) 【その他】

当社は、平成16年7月、竹中工務店持株会への短期貸付金に対する代物弁済による自己株取得を行った。しかし、大阪国税局は、平成19年2月、当該取引に関して取得価額から株式の資本相当額を差引いた約281億円がみなし配当にあたり源泉徴収義務があるとの一方的判断に基づく納税告知処分を行った。その結果、当社は告知された源泉所得税額約56億円に不納付加算税及び延滞税を含めた約64億円を仮納付し、国税不服審判所への審査請求を経て、平成20年12月、大阪地方裁判所に対し当該課税処分の取消を求める訴訟を提起したが、平成23年3月、当社の請求を棄却する判決を受けた。当社はこれを不服として、大阪高等裁判所へ控訴の方向で現在検討中である。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区本町四丁目1番13号 株式会社竹中工務店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	大阪市において発行する朝日新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 株式の譲渡制限につき定款第9条に下記の定めがある。
「本会社の株式を本会社株主以外の者に譲渡するには取締役会の承認を要する。」
2 単元株制度は採用していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|--|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第72期) | 自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年3月26日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第3号(特定子会社の
異動に関する事項)、第19条第2項第
7号の3(吸収合併に関する事項)
及び第19条第2項第12号(提出会社
の財政状態、経営成績及びキャッシュ
・フローの状況に著しい影響を与え
る事象に関する事項)の規定に基づ
く臨時報告書 | | 平成22年4月28日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第73期中) | 自 平成22年1月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月31日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 木 保 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 寛 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 寺 庸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 寺 庸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 寛 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(4)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に、重要な判決に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 木 保 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 寛 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 寺 庸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月29日、子会社である株式会社TAKリアルティと合併契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 寺 庸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 寛 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な会計方針」6に記載されているとおり、会社は当事業年度から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に、重要な判決に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 寛 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社TAKリアルティの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社TAKリアルティの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日付で株式会社竹中工務店と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。